

第2章 高山市の既存コミュニティが抱える今日的課題

前章では、日本における社会構造の変化により、地域コミュニティの運営に関わる様々な工夫が各地で行われていることが明らかになった。本章では、2025年7月から8月に行った2つの現地調査から明らかになった現況を整理する。なお、高山市における町内会やまちづくり協議会を“既存コミュニティ”という言葉で表現し、従来の地域コミュニティが抱える課題について分析・考察する。

2-1 高山市の変遷と社会現況

高山市の前身となる高山町は、1926年に灘村を編入したことを皮切りに、1936年に高山町と大名田町が合併して高山市を施行した。その後、1943年に上枝村を編入、1955年に大八賀村を編入した。そして、2005年2月1日に丹生川村、清見村、荘川村、宮村、久々野町、朝日村、高根村、国府町及び上宝村が編入し、現在の高山市の市域面積となった⁴¹。一方で、編入前から現在にかけて過疎地域に指定されている地域(旧清見村、旧荘川村、旧久々野町、旧朝日町、旧高根町及び旧上宝村)を含むことから、高山市は一部過疎地域に指定されている。なお、過疎地域の面積は全体の4分の3を占めている⁴²。

次に、高山市の社会現況を人口動態、教育・学校、交通機能、空き家から見ていく。

第1に高山市の人口動態である。高山市の総人口は81,924人(2025年10月1日現在)であり、そのうち過疎地域に指定されている人口は10,316人である⁴³。前年の総人口は82,689人であり、そのうち過疎地域に指定されている人口は10,528人である⁴⁴。総人口は、前年

⁴¹ 高山市「高山市自治体経営戦略調査等業務 現状分析報告書(案)」

https://www.city.takayama.lg.jp/_res/projects/default_project/_page/_001/004/030/shiryou5_000.pdf(2025/10/19 参照)

⁴² 高山市「高山市過疎地域持続的発展計画」

https://www.city.takayama.lg.jp/_res/projects/default_project/_page/_001/003/922/kasokeikakur03.pdf(2025/10/19 参照)

⁴³ 高山市「令和7年10月1日現在 行政区画別(町丁別) 人口・世帯数」

https://www.city.takayama.lg.jp/_res/projects/default_project/_page/_001/002/189/r0710_t.pdf (2025/10/19 参照)

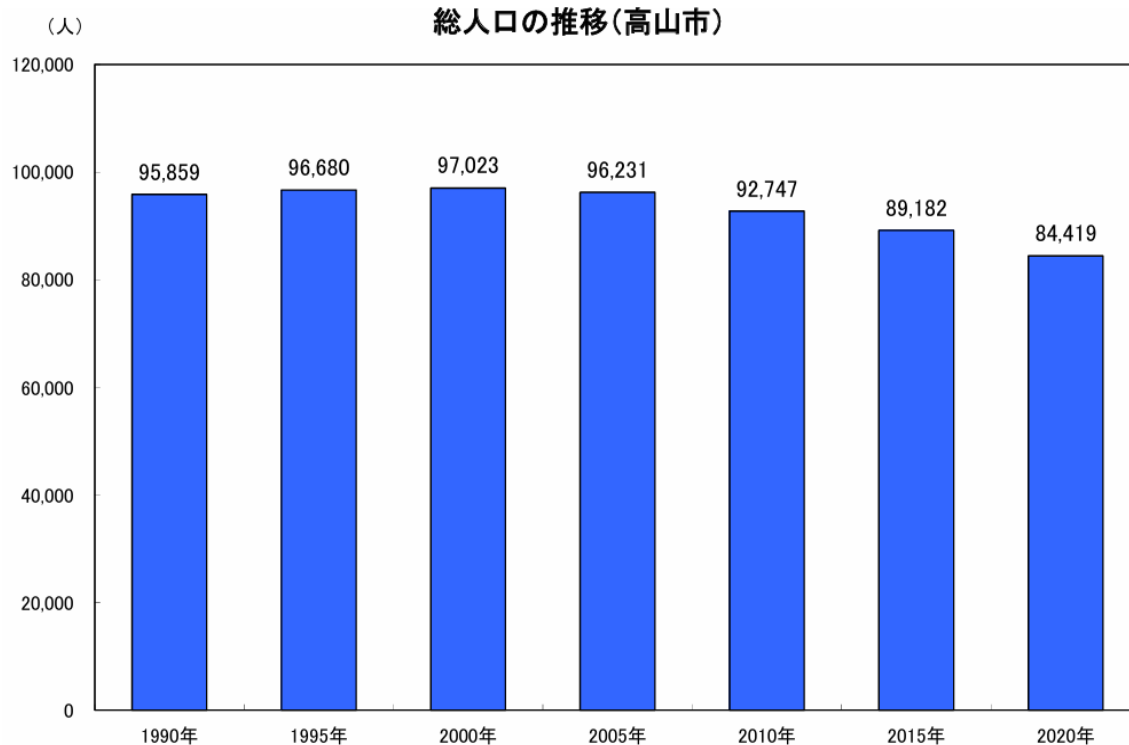
⁴⁴ 高山市「令和6年10月1日現在 行政区画別(町丁別) 人口・世帯数」

https://www.city.takayama.lg.jp/_res/projects/default_project/_page/_001/002/189/r061001gyouseikukakubetujinkou.pdf(2025/10/19 参照)

比 765 人減で、過疎地域の人口は 212 人減である。いずれの統計も総人口の約 70%を高山地域が占めており、9つの支所地域(丹生川町、清見町、荘川町、一之宮町、久々野町、朝日町、高根町、国府町及び上宝町)が、30%にも満たない人口で構成されている。

また、高山市の高齢化率は 33.9%(2025 年 4 月 1 日現在)である。高齢化率を地域別で確認すると、高山地域は 32.1%、丹生川町は 35.3%、清見町は 36.9%、荘川町は 45.0%、一之宮町は 37.7%、久々野町は 39.5%、朝日町は 45.8%、高根町 68.1%、国府町は 36.0%、上宝町は 41.8%となり、支所地域は全ての地域で全体の高齢化率よりも高い数字が出ている⁴⁵。

図表 2-1 総人口の推移
総人口の推移(高山市)



(出所) 岐阜県「統計からみた高山市の現状」より引用⁴⁶

(原典) 総務省「国勢調査」

⁴⁵ 高山市「令和 7 年 4 月 1 日現在 高山市の地域別高齢者等の状況」

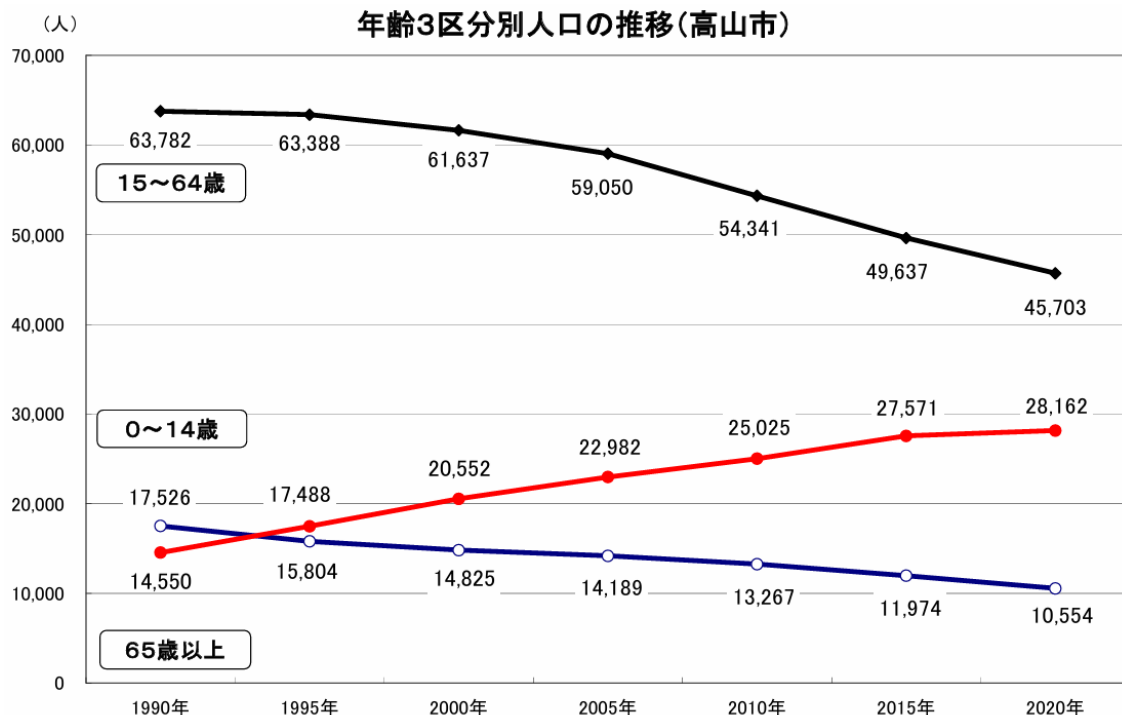
https://www.city.takayama.lg.jp/_res/projects/default_project/_page/_001/000/564/kourei_shasu_koureikaritu_r7.4.pdf(2025/10/19 参照)

⁴⁶ 岐阜県「統計からみた高山市の現状」

<https://www.pref.gifu.lg.jp/uploaded/attachment/466902.pdf>(2025/10/20 参照)

図表 2-1 により国勢調査を用いて 5 年ごとの総人口の推移を見ると、1990 年から 2000 年の 2 期間においては増加傾向にあったものの、2005 年以降は減少傾向に転じて 2020 年の調査では高山市の人口が最も多い 2000 年から 12,000 人以上の減少を見せている。また、5 年間ごとの人口の減少幅も年々大きくなり、2000 年から 2005 年は前回調査比 0.8% 減、2005 年から 2010 年は 3.6% 減、2010 年から 2015 年は 3.9% 減、2015 年から 2020 年は 5.3% 減となる。

図表 2-2 年齢 3 区分別人口の推移
年齢3区分別人口の推移(高山市)



(出所) 岐阜県「統計からみた高山市の現状」より引用⁴⁷

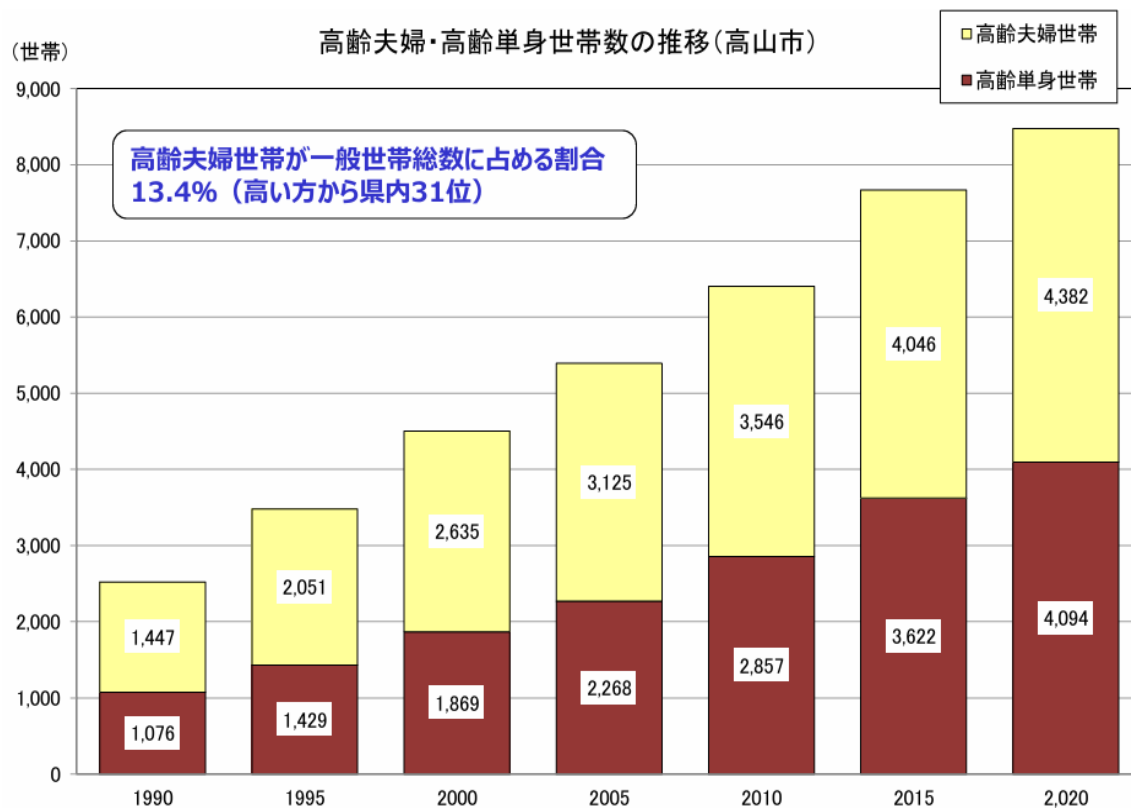
(原典) 総務省「国勢調査」

図表 2-2 により国勢調査を用いて「年少人口(15 歳未満)」、「生産年齢人口(15 歳から 64 歳)」、「老年人口(65 歳以上)」の 3 区分別人口の推移を見ると、1995 年から年少人口の減少が見られる一方で、老年人口の増加が顕著である。1990 年から 2020 年の 30 年間で年少人口は約 7,000 人減に対し、老年人口は約 14,000 人増である。さらに、生産年齢人口も 2010 年から 2020 年の 10 年間で約 10,000 人減となる。

⁴⁷ 岐阜県「統計からみた高山市の現状」

<https://www.pref.gifu.lg.jp/uploaded/attachment/466902.pdf>(2025/10/20 参照)

図表 2-3 高齢夫婦・高齢単身世帯数の推移



(出所) 岐阜県「統計からみた高山市の現状」より引用⁴⁸

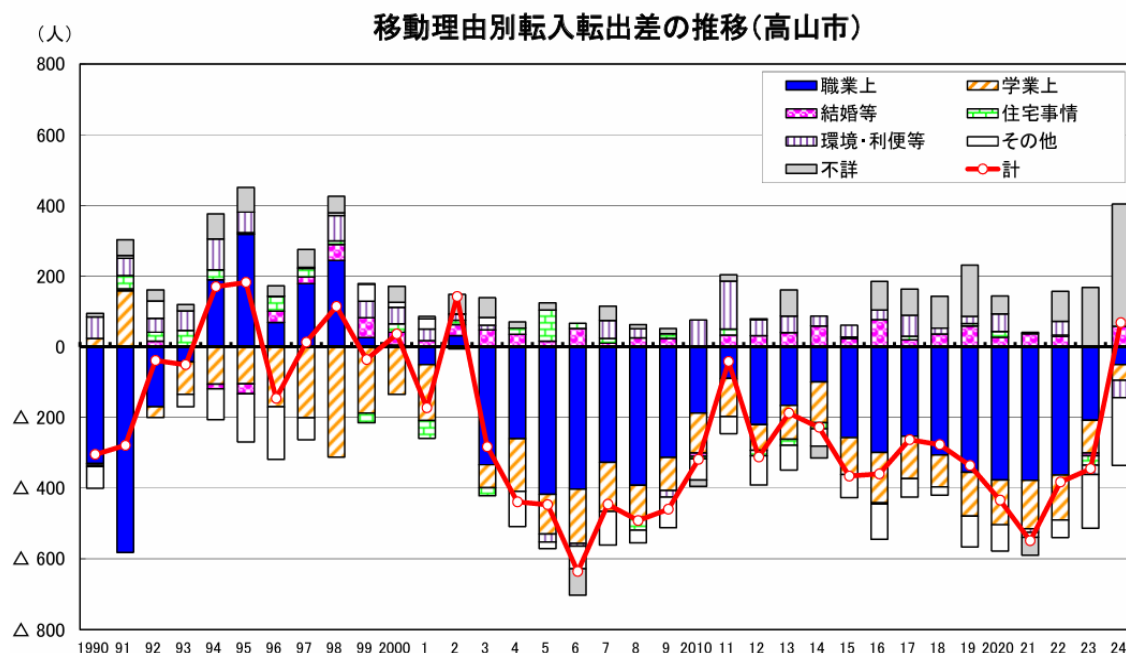
(原典) 総務省「国勢調査」

図表 2-3 により国勢調査を用いて高齢夫婦・高齢単身世帯数の推移を見ると、高齢夫婦世帯は夫 65 歳以上、妻 60 歳以上の夫婦 1 組のみの一般世帯で、高齢単身世帯は 65 歳以上の一人のみの一般世帯と定義し、1990 年以降の 30 年間で高齢夫婦世帯が 3.0 倍、高齢単身世帯は 3.8 倍に増加している。図表 2-2 及び図表 2-3 により、老年人口の増加が顕著であることと高齢夫婦・高齢単身世帯数の増加が顕著であることが、同時並行で進行していることが分かる。

⁴⁸ 岐阜県「統計からみた高山市の現状」

<https://www.pref.gifu.lg.jp/uploaded/attachment/466902.pdf>(2025/10/20 参照)

図表 2-4 移動理由別転入転出差の推移



(出所) 岐阜県「統計からみた高山市の現状」より引用⁴⁹

(原典) 岐阜県「岐阜県人口動態統計調査」「岐阜県転入転出理由実態調査」

(不詳＝外国人＋職権、環境・利便等＝生活環境の利便＋自然環境＋交通の利便)

図表 2-4 により岐阜県の統計調査を用いて移動理由別転入転出差の推移を見ると、結婚等を理由にした転入超過がみられる中で、学業上、職業上での転出超過が顕著であり、10代から20代前半の若年層の転出が多く考えられる。また、2024年は2002年以来、社会動態による転入超過が転出超過を上回り、社会動態における人口の減少から一転した。高山市は、観光都市という側面を持つ中で、人口動態においては地方都市型の人口減少モデルと同じであるといえる。

⁴⁹ 岐阜県「統計からみた高山市の現状」

<https://www.pref.gifu.lg.jp/uploaded/attachment/466902.pdf>(2025/10/20 参照)

図表 2-5 高山市の児童生徒数の推移

		2005 年	2010 年	2015 年	2020 年	2024 年	2025 年
実数	公立小学校	5,755 人	5,684 人	5,017 人	4,513 人	4,005 人	3,869 人
	公立中学校	2,879 人	2,813 人	2,835 人	2,382 人	2,262 人	2,183 人
	公立高等学校	2,385 人	2,448 人	2,298 人	2,224 人	1,987 人	2,028 人

(注) 斐太、飛騨高山及び高山工業高等学校の全日制、通信制及び定時制の生徒数を計上
(出所) 岐阜県『児童生徒数一覧』より筆者作成⁵⁰

第 2 に教育・学校である。図表 2-5 により、市内には 19 の小学校があるが、いずれも児童数は減少し、20 年間で減少率は約 33%となる。また、市内には 12 の中学校があるが、いずれも生徒数は減少し、20 年間で約 25%である。さらに、市内にある公立高等学校の生徒数も減少し、20 年間で約 15%である。高山市においても長期的な少子化の進行により、図表 2-1 の通りに人口減少が進んでいる。人口減少が進むことにより地域社会の活力低下、教育機関の縮小などの問題が起こり、地域コミュニティの希薄化、教育環境の維持が難しくなるといった悪循環に陥ってしまうと考えられる。

第 3 に交通機能である。高山市には 2025 年現在、東海旅客鉄道株式会社(以下 JR 東海)が運行する JR 高山本線、濃飛乗合自動車株式会社(以下濃飛バス)及び岐阜乗合自動車株式会社(以下岐阜バス)が運行する路線バス、高山市が運行する自主運行バスが存在し、複数の公共交通が存在していることから市街地の交通空白地帯は少ないと考えられる。電車やバスといった公共交通機関は、市外から訪れる観光客の輸送だけでなく、高齢者に対して買い物や通院といった日常生活を送る基盤を担っている。

しかし、市街地と支所地域を結ぶ路線においては課題が顕著である。過疎化が深刻化している高根町においては、高山市が運行する自主運行バス(運行は濃飛バスに委託)が運行していた。2016 年に委託先のバス事業者から撤退の申し入れがあったことを受け、高根地域の交通機能が停止するおそれがあった。そこで、地域組織である「高根まちづくりの会」が主体となる公共交通空白地有償輸送「たかね号」に移行した。また、運行本数の限定化や時間帯による混雑の関係で住民から活用の是非が問われ、運転手の高齢化も課題として挙げられる。

⁵⁰ 岐阜県「児童生徒数一覧」

<https://www.pref.gifu.lg.jp/site/edu/78972.html>(2025/10/21 参照)

図表 2-6 高山市における住宅総数・空き家数・空き家率推移

		H20	H25	H30	R5
高山市	住宅総数	36,780 戸	37,850 戸	38,950 戸	39,070 戸
	空き家数	5,460 戸	6,110 戸	7,790 戸	8,220 戸
	空き家率	14.8%	16.1%	20.0%	21.0%
参考 (空き家率)	岐阜県	14.1%	15.2%	15.6%	16.1%
	全国	13.1%	13.5%	13.6%	13.8%

(出所) 高山市「高山市空家等対策計画」より引用⁵¹

(原典) 総務省「住宅・土地統計調査」

第4に空き家である。図表 2-6 により住宅・土地統計調査を用いて住宅総数・空き家数・空き家率推移を見ると、2023 年は住宅総数に対し空き家比率が 21.0%と岐阜県や国と比べても高い水準となっている。また、前回調査比 1.0%増で、2008 年から 15 年間で 6.2%増である。

図表 2-7 高山市における空き家構成比の推移

	市			県	全国
	H25	H30	R5	R5	R5
二次的住宅	1,050 戸 (17.2%)	2,080 戸 (26.70%)	1,930 戸 (23.5%)	8,400 戸 (5.7%)	383,500 戸 (4.3%)
賃貸・売却用の 空き家	2,140 戸 (35.1%)	2,290 戸 (29.40%)	2,040 戸 (24.8%)	65,700 戸 (44.3%)	4,762,000 戸 (52.9%)
賃貸・売却用及び二次 的住宅を除く空き家	2,910 戸 (47.7%)	3,420 戸 (43.90%)	4,250 戸 (51.7%)	74,300 戸 (50.1%)	3,856,100 戸 (42.8%)

(出所) 高山市「高山市空家等対策計画」より引用⁵²

(原典) 総務省「住宅・土地統計調査」

図表 2-7 により住宅・土地統計調査を用いて空き家構成比の推移を見ると、2023 年は二次的住宅の比率が前回調査比 3.2%減、賃貸・売却用の空き家の比率が 4.6%減となる一方で、賃貸・売却用の空き家及び二次的住宅を除く空き家が 7.8%増となっている。

⁵¹ 高山市「高山市空家等対策計画」

https://www.city.takayama.lg.jp/_res/projects/default_project/_page/_001/009/982/r7akiyatoukeikaku_v2.pdf(2025/10/21 参照)

⁵² 高山市「高山市空家等対策計画」

https://www.city.takayama.lg.jp/_res/projects/default_project/_page/_001/009/982/r7akiyatoukeikaku_v2.pdf(2025/10/21 参照)

二次的住宅は、週末や休暇時に避暑・避寒・保養などの目的で使用される住宅で、通常時は人が住んでいない住宅や、普段住んでいる住宅とは別に、残業で遅くなったときに寝泊まりするというような住宅である。賃貸・売却用の空き家及び二次的住宅を除く空き家は、転勤・入院・相続などのため居住世帯が長期にわたって不在の住宅や建て替えなどのために取り壊すことになっている住宅のことを指す⁵³。

2013年から2018年にかけて二次的住宅の数が概ね倍増したのに対し、2018年から2023年にかけては落ち着いている。その上、賃貸・売却用の空き家及び二次的住宅を除く空き家が5年間で2013年から2018年は510戸増加し、2018年から2023年は830戸増加している。二次的住宅及び二次的住宅を除く空き家の比率が2013年から2023年にかけて増加傾向であるに対し賃貸・売却用の空き家の比率が2013年から2023年にかけて減少傾向である。

高山市では、観光需要の増加による空き家の活用や高山市空家等対策計画を通じて様々な施策を行っている。空き家の主な対策として様々な媒体を通じた意識啓発、耐震化への支援、相続登記義務化の啓発を行っている。空き家が発生し放置される一つの要因として、相続や登記が適切に行われないことにより、所有者がはっきりしなくなることが挙げられる。また、権利関係の整理が行われないまま空き家が放置されると、老朽化が急速に進み、更に問題の解決が難しくなる。併せて耐震化など、住宅を長く使用するための対策も重要である⁵⁴。空き家の発生予防、空き家の活用・流通の促進、適切な管理・跡地活用の促進などの取り組みから高山市は対応に追われている。

上記に挙げたように、現在高山市には、人口減少や高齢化によって地域住民が生活する上で必要な基盤が衰退し、地域コミュニティの在り方や日常生活上で懸念される点が湧き出ている。この社会現況からどのようにして地域社会を維持していくのか。当面する危機的状況に対処することは非常に重要である。その上で、地域住民がビジョンを描き、その声を反映させる制度設計が必要になると考える。

2-2 既存コミュニティの声Ⅰ－高山市町内会長研修大会の記録から－

本節では、本研究の調査方法の1つである高山市町内会長研修大会を通して、高山市で活動する既存コミュニティの現況と機能的変化について整理する。本大会は、市内各地区の代表者が一堂に会し、地域課題の共有とその解決策を模索する場であった。また、本大会の意

⁵³ 総務省「住宅・土地統計調査」

<https://www.stat.go.jp/data/jyutaku/2023/pdf/yougo.pdf>(2025/10/22 参照)

⁵⁴ 高山市「高山市公式ホームページ」

https://www.city.takayama.lg.jp/_res/projects/default_project/_page/_001/009/982/r7akiyatoukeikaku_v2.pdf(2025/10/27 参照)

義は、単なる情報交換の機会にとどまらず、各町内会における現状の確認と地域運営の再設計を実践的に検討する点にある。

図表 2-8 高山市町内会長研修大会の様子



(出所) ひだホテルプラザにて鈴木誠ゼミナール撮影(2025/7/12)

(1) 高山市町内会長研修大会について

本大会では、「持続可能な地域づくりのための町内会の役割とは」をテーマに掲げ、町内会役員 119 名、鈴木誠ゼミナール生 14 名、高山市職員 14 名、合計 147 名が参加した。参加者は 14 のグループに分かれ、各地域での経験や情報を共有しながら意見交換を行った。その後、各グループでの討議を成果発表として全体に共有した。

また、議論は 3 つの論点に分けて実施され、少子高齢化や人口減少により、住民同士の支え合いが希薄化する中で、住民が安心して暮らし続けるために町内会をどのように活かしていくべきか、その手がかりを探るためにワークショップ形式で議論が進められた。

そして、討議の成果は、後日鈴木誠ゼミナール生による視点から整理・展望が行われ、2025 年 10 月に資料を高山市へ提出した。なお、本研究に記載している記録は、本大会で各グループから出された意見を抜粋したものである。概要については図表 2-9 の通りである。

図表 2-9 高山市町内会長研修大会概要

実施日時	2025/7/12
参加者	町内会役員、鈴木誠ゼミナール生及び高山市職員(合計 147 名)
会場	ひだホテルプラザ
担当	司会：高山市協働推進課 グループ進行：鈴木誠ゼミナール生及び高山市職員 ファシリテーター：鈴木誠教授
論点	①町内会の課題認識と対応策 ②町内会の防災活動の現状と今後の方向性 ③今後の町内会の役割とまちづくり協議会との連携

(出所) 高山市町内会長研修大会資料より筆者作成

(2) 論点 1：町内会が直面する課題と対応策

本項目では、町内会運営における現状の課題とその背景について意見交換を行った。少子高齢化や若年層の地域離れにより、地域運営の担い手不足が深刻化するなかで、役員の固定化や負担の偏りといった問題が顕在化している。こうした状況を踏まえ、町内会がどのように組織運営の持続性を確保し、地域社会の基盤として機能を維持していくかが主要な論点となった。

図表 2-10 町内会の課題認識と対応策

【細項目】	【意見】
町内会が直面する課題	・ 役員不足(高齢化、移住者、若者が市外に進学) ・ 役員の負担増加(役員の固定化、役員の兼任) →負担軽減を展望している ・ 観光客問題(災害時の誘導、公害問題) ・ 町内会費が高い ・ 若者の参加が少ない
課題を認識し改善・解決のために取り組んでいること	・ 1 年任期の役職を 2 年に延長し、引継ぎを効率化 ・ 副会長から役職をスタートさせることで、会長になってからの仕事がイメージしやすくなった
町内会のメリット	・ 助け合いの精神がある ・ 地域の安心感 ・ 防災ネットワークがある ・ 地域でのつながりを維持する力がある

(出所) 高山市町内会長研修大会資料より筆者作成

論点１では、町内会が抱える根本的課題として「役員不足」「負担の固定化」「若者の不参加」が最も多く挙げられた。特に、会員の高齢化や若年層の市外流出により、地域運営の担い手が減少している現状は深刻である。多くの町内会では、少数の役員が複数の職務を兼任しており、会計や行事運営などの負担が偏ることで疲弊が進んでいる。また、観光客増加に伴う公害問題や、町内会費負担の増大も地域ごとに差はありつつも、共通の悩みとして表出していた。

一方で、こうした課題に対して、一部の町内会では１年任期を２年に延長する、他町内会との役員統合を行うなど、持続的な運営を目指す工夫も見られた。これらの取り組みは、地域社会の「持続可能性」を意識した実践的対応であり、単なる負担軽減にとどまらず、地域全体で協力して問題解決を図る姿勢が確認できた。

若者に対しては、進学、就職等で一度、高山市を離れるものが多いという現状がある。若者たちとの交流の機会を作り続けることが重要であり、この活動から今後を担う若者がまちに意識を向けてほしいという声が上がっていた。

この結果から、町内会が依然として「地域社会の基盤」として機能している一方、その形態は変革期を迎えており、従来の固定的な役職制度や年功序列的運営から、柔軟で持続可能な構造への移行が求められているといえる。

(3) 論点２：町内会による防災活動の現状と今後の方向性

本項目では、町内会を中心とした地域防災活動の実態と展望について議論を行った。多くの地域で地区防災計画の策定やチャットツールの導入が進む一方で、地域間の対応力の差や世代間の情報格差が課題として指摘された。

図表 2-11 町内会の防災活動の現状と今後の方向性

【細項目】	【意見】
防災活動の状況	・ 地区防災計画の策定が進んでいる ・ 結ネットの活用によるデジタル化の推進 ・ 安否確認カードの導入をしている地域もある ・ 防災士の資格を取得した町民を中心に防災委員会を設立 ・ 班ごとで近所同士の安否確認グループを形成
課題	・ 一部の地域では地区防災計画の未策定があり、地域差が存在 ・ 若者の防災活動への参加が少なく、地域防災が機能するか不安 ・ 結ネット、LINE を使いこなせていない高齢者や情報弱者への支援不足 ・ 町籍簿を毎年更新していないため、町籍簿と実際の世帯情報にズレが生じる ・ 人口に対する土地の広さにより、災害時の住民の把握が困難
今後の方向性	・ まちづくり協議会と連携した防災訓練の拡充 ・ 結ネット活用のための機会の創出

(出所) 高山市町内会長研修大会資料より筆者作成

論点 2 では、防災活動に関する取り組みと課題が中心に議論された。多くの町内会で地区防災計画の策定が進められている一方、策定が進んでいない地域も存在し、地域格差が課題として浮上した。また、「結ネット」や「LINE」などのチャットツールを活用した安否確認の仕組みづくりが実施されている。

しかし、若年層の防災意識の低下や、高齢者や情報弱者への結ネットの利用に関わる支援不足の問題も指摘された。これらは「情報の届き方」の不均衡を象徴しており、単に訓練の実施頻度を増やすだけでなく、世代を超えた相互補完的な体制づくりが重要である。具体的には、町内会単位を超えた連携訓練の実施を通して現状の把握を行うことや結ネット活用のための機会の創出が重要であると考えられている。

(4) 論点 3：今後の町内会の役割とまちづくり協議会との連携

本項目では、今後の町内会の役割と、まちづくり協議会(以下、まち協)との関係性について意見交換を行った。参加者からは、町内会が地域住民の意見を集約し、行政や協議会に届ける「地域の声の代表」としての機能を強化すべきとの意見が多く寄せられた。また、防災・福祉・環境などの生活基盤分野では、町内会が引き続き中心的役割を担う一方で、広域的な事業やイベント運営などは、まち協が補完する形で両者が協働する体制の必要性が確認された。

図表 2-12 今後の町内会の役割とまちづくり協議会との連携

【細項目】	【意見】
今後の町内会の役割とは何か	・ 町内会員の意見を集約し、市やまち協に伝える「地域の声の代表機能」 ・ 交流の機会の創出(世代間・地域間) ・ 防災、環境衛生、福祉面での地域運営
まちづくり協議会との役割分担	・ 市と町内会の「橋渡し」役 ・ 小規模の町内会単独では難しい活動を補完する(子ども会やイベントの運営など) ・ 町内会という枠を超え、市の各種団体を巻き込む新しい協働組織を形成

(出所) 高山市町内会長研修大会資料より筆者作成

論点3では、「町内会の将来的役割」と「まちづくり協議会との役割分担」について意見が交わされた。参加者からは、町内会は、地域住民の意見を集約し、市やまち協へ届ける“地域の声の代弁者”としての機能を強化すべきだという意見が多く出た。また、防災・景観・福祉などの生活基盤に関わる分野で、町内会が地域運営の担い手として引き続き重要な役割を果たすべきだとの認識も共有された。そして、コロナ禍で失われていた、住民同士との交流が可能な町内会行事の再建を求めている方が多くいることが確認された。

一方で、町内会だけでは対応しきれない分野については、まち協のような広域組織との連携によって補完する体制が求められている。特に、イベント運営や地域資源の管理といった事業では、行政・商業団体・NPO 団体などを巻き込んだ新しいネットワーク型の運営が必要であるという提案もあった。これらの議論は、「町内会」という伝統的な枠組みが、時代の変化に応じて再編・拡張されつつあることを示している。今後は、町内会とまち協が対等な関係のもとで協働し、市民と町内会の「橋渡し役」として、発展していくことが期待される。

以上の議論を通じて、高山市の町内会は単なる地域運営組織ではなく、地域の社会基盤を支えるための役割を担っていることが明らかになった。少子高齢化や人口減少の進行という厳しい現実の中で、町内会がその柔軟性と連携力を活かしながら変化に対応していくことは、高山市の持続可能なまちづくりにおける大きな強みといえるだろう。高山市町内会長研修大会は、その変革の過程を象徴する貴重な記録であり、地域コミュニティ再生の方向性を示す重要な実践事例である。

2-3 既存コミュニティの声Ⅱ－単位町内会を対象としたヒアリング調査の記録から－

本節では、本研究の調査方法の1つであり、鈴木誠ゼミナールとして実施した単位町内会を対象としたヒアリング調査から、高山市で活動する既存コミュニティが抱える現況やまち協との連携、運営に関わる工夫などを整理した。本調査は、単位町内会の必要性の確認とコミュニティづくりからウェルビーイングを高めるカギを探ることを主な目的として行われた。

図表 2-13 単位町内会を対象としたヒアリング調査の様子



(出所) 久々野多目的センターにて高山市協働推進課提供(2025/8/30)

(1) 単位町内会を対象としたヒアリング調査について

2025 年 7 月に行われた高山市町内会長研修大会を契機とし、高山市の単位町内会 22 ヲ所及びまちづくり協議会 1 ヲ所の計 23 ヲ所を回り、ヒアリング調査を実施した。なお、今回のヒアリング調査は、高山市協働推進課の協力により実現したものである。概要については図表 2-14 の通りである。

図表 2-14 単位町内会を対象としたヒアリング調査概要

実施日時	2025/8/28、8/29、8/30
対象者	各町内会の町内会役員及びまちづくり協議会事務局長
調査先	・単位町内会(22) 〈空町地区〉 宗猷寺町、若達町 2 丁目 〈西地区〉 末広町、七日町 1 丁目 〈南地区〉 西町、上岡本町 〈北地区〉 下岡本町、松本町 〈山王地区〉 下神明町、石浦町 〈新宮地区〉 山田町、下之切町、新宮町 〈大八地区〉 塩屋町、三福寺町、東栄町 〈花里地区〉 花里町 2 丁目、花里町 3 丁目 〈荘川地区〉 中畑 〈久々野地区〉 久須母、小屋名、柳島 ・まちづくり協議会 (1) - 山王地区まちづくり協議会
ヒアリング項目	①町内会が直面している運営上の課題、活動上の課題について ②直面する課題に対する取り組み例、町内会での取り組みの成功体験、今後取り組みたいこと ③近隣の町内会同士で協力していること、まちづくり協議会と連携していること、今後のまちづくり協議会に期待すること ④高校生や大学生のような若い世代に対して町内会が期待すること

(出所) 単位町内会を対象としたヒアリング調査より筆者作成

(2) ヒアリング調査先の分析一覧

ヒアリング調査の内容を基に、各町内会の分析表を作成し、(Ⅰ)から(Ⅷ)まで項目を整理した。ヒアリング項目で得られた内容は、(Ⅲ)から(Ⅶ)に整理して記録した。また、(Ⅰ)と(Ⅱ)の情報は、各町内会長及びまちづくり協議会事務局長の協力により情報を提供していただいた。各町内会で抱える課題は多様で、課題解決に向けた取り組みや、住民の幸福度を高めるための施策をそれぞれの単位町内会が行っていたことが分かった。

図表 2-15-1 分析表 宗猷寺町(空町地区)

	【要点】	【所見】
(Ⅰ) 世帯数、人口、高齢化の傾向	62世帯、140人	高齢化進んでいる
(Ⅱ) 都市部・農山村部など地域特性	寺町、景観保存地域	
(Ⅲ) 町内会がはたしてきた役割、存在意義とは何か	・住みやすいまちづくり ・近隣町内との連携	・これまで町内連合会が近隣の町内会の連携の場として機能していたが、今後なくなるかもしれない。 ・町内会合同で子ども会を結成している。
(Ⅳ) 町内会の活動や運営上の課題	【運営上の課題】 ・役を担える人がいない ・町内における人口減少 【防災面】 ・町内での連携体制がとれていない	・人口が減少しているなかで、次の役を担う人を見つけてこないと代わることができない。 ・どこに誰が住んでいるのか、何人いるのかといった町内の人口・構造が把握できていないため、災害時の対応が難しい ・有事の際に一人で動けない人が多い。
(Ⅴ) 何が原因で活動や運営上、課題を生じ大きくなったのか	【町内会における構造の変化】 ・人口は転出者が多く、減少傾向 ・町内会脱退者の増加 【外国人の増加】 ・外国人の民泊宿泊者の増加 ・民泊の増加	・転出スピードが転入スピードを上回っている。 ・転入者を増やすのは現実的に考えると厳しい。 ・町内に住んでいるが、町内会を脱退する人が増えている。 ・外国人観光客の増加により、状況の把握が難しくなっている。 ・民泊の増加によって災害発生時における民泊への対応ができない。
(Ⅵ) 課題を解決するために町内会が取り組んできたことは何か	【班編成】 ・町内会件数が95件が62件に ・班の再編 8班を4班に →4班をこれ以上減らすのは構造上難しい 【運営方法】 ・班長後1年は顧問を行う 【まち協との関わり】 ・子ども向けイベントを中心にまち協のイベントに参加させてもらっている 【有志組織の存在】 ・町内会主催の行事だけでは物足りない、やろうと思ってもできないときは、町内会とは別組織で有志の若者たちで結成する「そうわ会」が主催でやっていた	・班の再編は難しい。 →実際には3年かかった ・班費が班によって違うため、すり合わせるのが難しい。 →班費の増額派・減額派と意見がわかれていた ・数十年同じ班で回してきたため、明日から同じ班ではなかなかいかない。 ・人が少ない中でも円滑に進めていく必要がある。 ・まち協のイベントがお金が必要になったら参加するのが難しくなるのではないかと。 ・そうわ会は40年ぐらい前にはすでに存在し、そこから20年ほど続いた。子ども向けにこいのぼりをあげることも行った。若年層の現象からやむなく解散し、余ったお金で盛大なコンサートを行った。それ以降は町内会のできる範囲で行事を行っている。
(Ⅶ) 住民の幸福度を高めるために今後取り組もうとしていることは何か	【まち協との連携】 ・まち協は、町内会でやっている子ども会などの行事の代わりとなるような行事の紹介をしてくれたり、サポートのお知らせを通じて関わっている 【防災】 ・防災訓練	・特に、子ども向けの行事の参加の機会を作りたい。使命感だけあっても、町内会単体でも開催は難しいし、親子で参加できる機会はこれからあってもほしい。 ・親同士、子ども同士のもう少し広い輪での交流が必要だと考える。 ・市や民選委員の協力があり見回りは行えているが、防災訓練はできていない。 ・結ネットの導入も使いこなせる高齢者が少ないためあまり進んでいない。
(Ⅷ) 総括	・町内会はこれまで、地域住民の身近なつながりを支える基盤として大きな役割を果たしてきた。住みやすいまちづくりや近隣住民との助け合いなどを通じて、住民の安心と絆を維持する機能を担ってきた町内会はこれまで、地域住民の身近なつながりを支える基盤として大きな役割を果たしてきた。 ・町内会活動の課題として、第一に、担い手不足である。人口減少や高齢化により、役職を担える人材を見つけにくくなっている。特に高齢者が多く、次の世代へのバトンタッチが進んでいない。 ・第二に、地域のつながりの希薄化である。住民同士が顔見知りの範囲にとどまり、町内のまとまりが弱まっている。その結果、災害時の対応や日常的な助け合いが難しくなる恐れがある。さらに、人口の流動化や外国人住民の増加といった社会変化も課題を深刻化させている。転出入のスピードが速まり、町内会の一員として定着する前に住み替える住民も増えている。また、外国人住民への情報提供や交流の仕組みが不十分で、災害時対応などに不安が残る。 ・今後の対応としては、若い世代の参加促進、多様な住民への対応、外部との連携が必要であると考え。子ども向け行事や親子参加型イベントを通じて、自然に活動に関わる仕組みを整え、外国人や新規住民に対して積極的に情報発信を行い、地域の一員として受け入れる体制を強化するとともに防災や福祉の面で行政・専門団体と連携し、町内会だけで抱え込まない仕組みをつくることが求められる。	

(出所) 単位町内会を対象としたヒアリング調査より筆者作成(図表 2-15-23 まで同様)

図表 2-15-2 分析表 若達町 2 丁目(空町地区)

	【要点】	【所見】
(Ⅰ) 世帯数、人口、高齢化の傾向	27世帯、減少傾向、75歳以上52%	
(Ⅱ) 都市部・農山村部など地域特性	都市的な住宅・観光エリア	
(Ⅲ) 町内会が果たしてきた役割、存在意義とは何か	・祭りやハイキング、運動会など多くの行事を行うことでコミュニケーションや町内を活性化	・町内会は行事を通じて交流を生み出し、地域に暮らす人々に「顔の見える関係」を築かせてきた。その点で、コミュニティ形成の中心とはなっている。 ・高齢者の社会参加の機会や生活の張り合いにつながっているとも言える。 ・しかし、それが負担にもなり、住民の幸福度につながっているとは言い難い。 ・町内会は住民の暮らしの質を向上させるために存在すべきであり、活動することが目的にはいけない。
(Ⅳ) 町内会の活動や運営上の課題	【運営の難化】 ・高齢者が多く、行事に参加できる人数が少ない ・会長、副会長のなり手がいない ・神社の管理なども難しく、町内会として機能することが難しい ・行事の参加者が少ない 【連携】 ・まち協との連携が少ない ・町内会同士での協力が少ない	・町内会員の高齢化により「コミュニティの維持」や「伝統の継承」などの役割を果たすことが難しくなっている。町内会としての役割を果たせない以上、存在意義を見出すことは難しいだろう。 ・一部の高齢者に役割が集中し、負担が大きくなることで町内会が「義務」や「重荷」になってしまう。 ・高齢者は行事に参加したくないわけではなく、足がないためその場に行くことが難しい。 ・行事を開催することが町民にとって好ましくないことに変化しており、結びつきを強めていた場が縮小してしまっている。本来の目的のためには行事を開催してコミュニケーションの増加を図りたいが、それが幸福度を下げるというジレンマが生じてしまっている。 ・まち協や他の町内会と協力することで、若い人の力を借りたり、仕事を分担したいところである。しかし、行事が重荷という現状を変えられることにはならないため、任せるのではなく、活動の有無自体を考えなければいけない。
(Ⅴ) 何が原因で活動や運営上、課題を生じ大きくなったのか	【少子高齢化】 ・世帯主平均年齢が72歳と高く、活発に動ける人が少ない ・郊外に人が流れるため、新しい世帯が増えない ・結ネットの使い方が普及していない ・町内会活動に意欲的でなくなっている	・役員のなり手不足や神社管理の困難は、人口減少と高齢化によって制度自体が住民構成に合わなくなった結果である。負担を減らす仕組み(役職の簡素化、部分的な外部委託など)が求められる。 ・中心部は一見人が集まりそうであるが、土地の値段が高く場所も少ないため、新しい世帯は郊外を選ぶ。そのため、人が増えることはなく、若者の流入も期待できない。自然な世代交代が行われないため、人材の循環が途絶えてしまっている。 ・中心部に住みたくするような制度や、町内会の取り組みなどにより人口の増加を図らなければいけない。しかし、これは町内会の枠を超えるため、やはりまち協や市、他の町内会との連携が必須となる。 ・町内会長、副会長をはじめ多数の町民が結ネットを入れているが、活用方法が理解出来ていない点が課題となっている。高齢者はスマホに疎いため、利用のハードルが高くなっている。活用方法、そのメリットなどを周知させることが必要である。

(Ⅵ) 課題を解決するために町内会が取り組んできたことは何か	【運営方針の検討】 ・ 行事の存続の意思決定 →伝統行事の必要性 ・ 役員の跡継ぎの選定 ・ 町内会を解散した際の情報伝達方法の検討 ・ 役員、仕事量の削減 【情報伝達】 ・ 結ネットの普及 【まち協との連携】 ・ 年2回防災訓練実施	・ 行事の存在が町民の幸福度を下げている現状から、全ての行事を実施するのではなく取捨選択をしている。特に、神社関連の行事は神社への移動の大変さから最優先事項となっている。しかし、伝統を重要視する高齢者も少なくないため、簡単に削減できないのが現状である。伝統と効率の対立が起こっているが、町民の幸福度を向上させるためには削減は避けられないと考える。 ・ 役員のなり手がいないことが課題ではあるが、誰がやってもいいわけではない。能力を見てできる人間に任せたいため、役員の跡継ぎ決めがなかなか進まない状況である。同じ人間が何度もやると負担が偏るため、効率の良い役員の決め方を考えることが必要である。 ・ 役員の数や仕事量の削減も検討されたが、会長、副会長、会計など計8名の役員を減らすことは負担の増大につながるため難しい。仕事量に関しては、外部に委託するなどの方法があるが、やはりまち協や町内会同士の協力の欠如が課題となっている。 ・ まち協との連携活動として年2回の防災訓練があるが、連携回数が少ない上に参加する人間がほぼ固定化されてしまっている。どれだけ行事を行っても町民にとってプラスになっていなければ意味がなく、行うことが目的になってしまっている。まち協がそのような状態であることを把握できていないこと自体が課題と言える。
(Ⅶ) 住民の幸福度を高めるために今後取り組もうとしていることは何か	【活動の縮小】 ・ 町内会を解散する ・ 市役所に行事や神社の管理などを委託する ・ 連絡網の確保は必須 【まち協、市との連携】 ・ 連携できる部分について検討 【空き家】 ・ 増加する空き家の利用方法の検討	・ 町内会の存在が町民にとってマイナスになっている現状から、町内会を解散することも一つの手という考えが出ている。町内会がコミュニケーションの場を設けても、高齢者ばかりでは集まることはできない。結果、役員の負担だけが残る、何の意味もないことになっている。人口の減少も避けられないため、解散することが最も町民のためになると考えることは自然なのかもしれない。 ・ 解散をした場合、災害時の連絡や回覧版などの情報伝達が課題となる。これに関しては、結ネットがその役割を担えると考えますが、活用の仕方が浸透していないため現時点では難しい。まち協や市が高齢者向けの結ネットの利用講座を開くなどして、利用が当たり前という状況を作る必要がある。 ・ 解散させない場合、外部委託は必須となるだろう。まち協でも良いが結局は町内会の集合体のため、完全に別の市役所に任せたいという考えがある。町民の「やらなければいけない」という負担が減ることは大きなメリットである。しかし、神社の管理や伝統的な行事など、文化的側面が弱体化するという問題が発生するのではないかと考える。神社祭りや地域行事はコミュニケーションの場だけでなく、地域の誇りでもある。町内会で伝統と効率で対立しているように、こういった伝統は重要視されるものであり、実施されるだけになることは好ましくないだろう。 ・ ただ全てを任せれば良いわけではない。連携、委託することによる影響を考慮する必要があり、何を任せて何を自分たちで行うのか、町内会で意思の共有をしなければいけない。 ・ 空き家の利用方法については、リノベーションして売り出すなどして、新たな世帯の流入を促進出来たら良いのではないかと考える。
(Ⅷ) 総括	・ 行事を通じて交流や高齢者の生活の張り合いを支えるなど、地域コミュニティの中心的存在であった。しかし、現在では、その活動が住民にとって負担となり、幸福度を下げる要因になりつつある。 ・ 高齢化と人口減少により、役員のなり手不足や神社管理の困難が深刻化している。制度自体が住民構成に合わなくなり、町内会の存在意義そのものが揺らいでいる。 ・ 行事はかつて結びつきを強める場であったが、今では移動や準備の負担から逆にマイナスとなっている。伝統を守りたいという思いと、効率的な運営を求める現実の間でジレンマが生じ、町民の幸福度との乖離が広がってしまっている。 ・ 課題解決のために、外部委託や結ネットの活用、役職や仕事の削減などが検討されているが、いずれも十分に機能しておらず、根本的な解決には至っていない。 ・ 今後は町内会の解散も選択肢に入っており、市役所への委託や外部組織との協働が現実的な手段とされている。ただし、全てを外部に任せれば文化的側面や地域の誇りが失われる危険があるため、何を任せ、自分たちでやるのかを町民同士で合意形成することが不可欠である。 ・ 町内会が単なる行事の運営組織ではなく「幸福度を高める地域基盤」であることを示していると言える。	

図表 2-15-3 分析表 末広町(西地区)

	【要点】	【所見】
(Ⅰ) 世帯数、人口、高齢化の傾向	43世帯、89人、2班	
(Ⅱ) 都市部・農山村部など地域特性	高齢者が多く、若者が少ない	
(Ⅲ) 町内会がはたしてきた役割、存在意義とは何か	・子ども会のキャンプで子ども30人くらい、大人20人くらいで流しそめんを竹から作る ・子どもたちの思い出になり、大人になってから高山に帰る足掛かりにしたい（現在は行っていない）	・子どもが多かった以前は子ども会で集まり、キャンプを行っていた。子供たちの交流だけではなく、保護者も参加していて保護者たちの交流の場としての機能も持っていた。 ・子どもたちに末広町での思い出を残しておくことで将来に末広町に戻ってくる足掛かりにしたい。
(Ⅳ) 町内会の活動や運営上の課題	・少子化のため子ども会のような行事ができない →御神輿のような昔から行ってきた伝統も廃れた ・住民同士の時間が合わないため活動を活発に行えない（観光地なので飲み屋が多く夜働く人も多い） ・一泊二日のキャンプを子供会で行っていたが、人手不足、資金不足で行えていない ・ホテルがたくさん建っていてゲストハウスが多くなってきている ・地元住人がいなくなっており、観光客特に外国人が多くなっている ・特に夜の治安に不安がある ・防災への不安 →災害時にどうすればいいのか 特に民泊に泊まっている外国人やアパートに住んでいる人は、町内会に入っておらず、災害時に情報を伝達しづらい	・子どもの数が減少してしばらくはほかの町内会の子ども会と合併しながら活動を行っていたが、町内の子ども数が極端に減少して1学年に一人程度になり、子ども会を廃止。 →まち協のイベントで代用 ・子ども会の合併も容易ではなく、統合する際にも多くの反対意見があった。反対の主な理由は、子ども会の会費の違いや規模の違いであり（3000円～15000円くらいの差がある）それぞれの町内会をすり合わせる事が困難である。 ・人が住まなくなった家がゲストハウスとなり、インバウンドの影響で外国人観光客が多く訪れていて文化の違いによるコミュニケーションの困難さを実感している。 ・アパートが最近になって多く建つようになり、町内会未加入者が増加している（アパートの住人はほとんど町内会に加盟していない）。 ・アパートを誰が運営しているかわからないため、災害時の連携がとりにくいことを心配している。
(Ⅴ) 何が原因で活動や運営上、課題を生じ大きく変わったのか	・町内会長の任期は1年だが、人手不足の影響で2年目、4年目の人も →一度引き受けたら当分町内会長をやらなければならない →役をやる人がいない ・一人の負担が多すぎる（減らしていけば何とか続けられる） ・町内会がバラバラで封建的 ・中心市街地から郊外への移住 ・班の合併でさえ難しい →町内会同士でやり方が違うためためやり方が合わない ・中心市街地から郊外への移住	・町内会のメンバーが高齢化しており、末広町では、現在3名で役職を回している。 →現役世代の会員も存在するが、町内会長の仕事量が多すぎるため頼みづらい。 ・町内会の合併はしがらみがあり、ほぼ不可能である。小さな単位である班の合併でも5班を2班にするのに3年かかった。 →運営方法の違いから合併の話し合いが難航 ・ドーナツ化現象が発生し、若者が郊外に家を建て住んでいる。 ・広い駐車場を設けられ、スーパーもある郊外へ、高い駐車場代がかかる中心市街地から若い世代を中心に移り住んでいる。
(Ⅵ) 課題を解決するために町内会が取り組んできたことは何か	・町内会での活動は難しいのでまち協の行事に参加させてもらっている	・まち協主催の旅行企画があり、子どもと保護者にはそちらに参加してもらっている。 ・定員オーバーするほどの応募があり好評で、他の町内会でもまち協のイベントに乗っかる事例が多い。
(Ⅶ) 住民の幸福度を高めるために今後取り組もうとしていることは何か	・子どもの時の楽しい思い出を作りたい	・若い世代が少ないため、若い世代が戻ってきたくなる街の土台作りを行いたい。 ・楽しいイベントなど記憶に残るものを増やしたい役割の負担を減らし、少人数でも持続可能な運営を目指す。
(Ⅷ) 総括	・町内会は楽しくなければ続かない。以前は町内会主催の流しそめんやキャンプで子どもたちの思い出を作り保護者には交流の場を提供していた。また、飲み会を開くことで大人の交流を増やし、地域運営のアイデアを共有していた。このように参加することにメリットがあったため、参加率が高く町内会が成り立っていた。しかし、中心市街地のドーナツ化により若い世代が郊外へ移住していった。その結果、若い世代が極端に減少し、子ども会は消滅してしまった。また、町内会長の仕事も多く、現役世代が仕事と両立するには難しいため、町内会長のなり手不足に拍車をかけている。このようにして町内会の活動は縮小傾向にある。 ・このような状況でまち協の活動を町内会の活動の代わりとして活用するケースが多くなっている。子どもたちに地元での楽しい思い出を残したいという町内会の希望も、まち協が主催している行事でかなえている。町内会の仕事を削減・縮小し、まち協と連携していくことがカギになる可能性がある。	

図表 2-15-4 分析表 七日町一丁目(西地区)

	【要点】	【所見】
(Ⅰ) 世帯数、人口、高齢化の傾向	23世帯	高齢化は進んでいるが、移住者も一定数いる
(Ⅱ) 都市部・農山村部など地域特性	市街地中心部	人口規模が小さい
(Ⅲ) 町内会がはたしてきた役割、存在意義とは何か	・町内の住民同士のつながりを強化する役割	・お祭りやイベント行事を行うことにより町内でのつながりの強化を図ってきた。 ・多世代が住みやすいまちをつくるために若者世代への行事の参加促進もしてきた。
(Ⅳ) 町内会の活動や運営上の課題	【人口減少】 ・町内のこどもが各学年一人ずつ程度しかない ・中心地から郊外へ人が移動するドーナツ化が起きている 【イベントの開催】 ・町内会のイベントが減少した 【まち協との関わり】 ・まち協の企画に対する町内会ごとの意識の差 【移住者との関わり】 ・外国人移住者との文化の違い	【人口の減少】 ・少子化による子供の数が減少している。若い世代の減少は町内会の存続に大きく関わるため、若い世代への町内会の魅力発信などが必要である。 ・ドーナツ化現象が進んでいるため、都心移住を促進する取り組みや中心街の魅力向上につながる取り組みを行い、住みやすいまちづくりが求められている。 【イベントの開催】 ・コロナ禍でイベントの廃止・縮小が相次いだ。費用や負担をかけずにやめようという流れがある。 【まち協との関わり】 ・まち協の企画に対し、温度差が生まれているため、町内会とまち協全体で町内会ごとの特性、住民の事情といった課題を共有し町内会とまち協との意識を同じ目線に合わせるという課題がある。 【移住者との関わり】 ・ラジオ体操や子供の声がうさという移住者からのクレームがある。 ・ごみの分別に関するルールが周知されていないのか、外国人移住者との文化のズレが生じている。 ・日本語が通じる人が少なく、注意が難しくなるため解決は難しい。
(Ⅴ) 何が原因で活動や運営上、課題を生じ大きく変わったのか	【社会構造の変化】 ・少子高齢化・ドーナツ化現象 ・外国人の定住 ・住民環境の悪化 【需要の変化】 ・まちづくり協議会と町内会の存在に対する人々の意識の変化	【人口の減少・住環境の変化】 ・中心部は観光施設が集中している。そのため地価も高く住民の生活より観光（特にインバウンド）が優先されている。 ・一方郊外は中心部よりも地価が安く住宅地も広めに確保できるため生活拠点に選ばれやすい。結果、都市部から郊外への流出が起こり、（特に子育て世帯など）人口減少が急激に進んでいる。安くて広く、人とのつながりも薄れている中で幸福感を感じられないと人々が実感した結果ではないか。 【イベントの開催】 ・少子高齢化や人口減少に伴う担い手不足が第一の要因。 【まち協との関わり】 ・まち協とどう関わっていくのかで地域差があるのは町内会ごとの特性、住民の事情、意識の違いが要因だ。 ・単にやる気の問題でなく複雑な事情がある。 【移住者との関わり】 ・外国人が定住して子どもを育てることが増えている。その理由の一つに民泊の増加がある。（経営者は東京に住んでいて、外国人を雇用）

(VI) 課題を解決するために町内会が取り組んできたことは何か	・集う場所の形成 ・伝統行事やイベントの効率化、簡素化への対応 ・人気イベントの導入 ・町内会の枠を超えた小学校区でのイベントの維持、導入 ・結ネットの普及、活用	【集う場所の形成】 ・少子化により多世代が関わる機会が減り、町民が集う機会が少なくなっているため最低限交流する場を形成した。 ・そうすることで町内会の存在意義でもある町民どうしのつながりを途絶えさせないようにしている。 【行事・イベント】 ・伝統行事やイベントを効率化、簡素化（縮小）せざるを得ないため、対応が必要である。 ・イベント縮小の流れはとまらない一方、町民に人気のイベントもある。 ・人気のイベントは何とかして続けて町民の参加を促している。 ・小学校区でのイベントをまち協単位で行うことでイベントの維持、導入が可能になる。 【結ネットの普及、活用】 ・頻繁に集えない分、災害時の対応として結ネットが普及している。 ・しかし、お知らせの遅れがあるといった機能上の問題や、高齢者があまりうまく活用できていないといった課題がある。 ・9月の防災訓練の日には役員みんなに入れさせるよう促すようだが、上手く活用できているかは不明。
(VII) 住民の幸福度を高めるために今後取り組もうとしていることは何か	・現状の状況や意見を取り入れた次年度の計画の熟考 ・イベントや行事の時代の流れによる効率化、簡素化への対処 ・形は変化してもコミュニケーションの場の維持 ・消極的な連鎖を断ち切る	【現状の状況や意見を取り入れた次年度の計画の熟考】 ・町内会の現状を見つめなおし、課題や意見を町内会全体で共有。今まで通りのやり方であっているのかを考え、取り組みを変化させることが大事。現代に合ったまち協や町内会の役割を再確認する。（幸福度を高めるためにどうすればよいか？） ・そして、計画をさらに良いものにし、まち協や町内会の存在意義が高まる。 【コミュニケーションの場の維持】 ・少子化に対応したイベントや行事を行うことで効率化、簡素化せずに済む可能性がある。 ・多世代の交流を絶やさないためにコミュニケーションの場を設ける（形が変わっても町民が集まる場、きっかけは残す）ことで、住民の幸福度を高める。 【消極的な連鎖を断ち切る】 ・もうダメだとあきらめずに、前向きな発想をしていく。 ・そのために若い人にも入ってもらえるよう呼びかけている。→多世代共生社会
(VIII) 総括	・七日町一丁目の町内会の役割は、町内の住民同士のつながりを強化し、多世代が暮らしやすいまちを作ることにある。 ・この役割を果たすうえでの課題として、住民向けから観光客向けとなった住環境の変化による人口減少や外国人移住者との関わり、まち協との関わりが挙げられた。 ・これらの課題、特に住環境に関することは外的な要因があり、簡単には解決しにくいものもある。しかし、様々な工夫を凝らしてきた。 ・例えば、人口減少で集う場所が少なくなった時には、皆が参加意欲のある人気のイベントだけに注力し、学区単位ではなくまち協単位で連携して行う等もしてきた。 ・現状を考えると多世代の交流を絶やさないために、イベントのように張り切らなくとも気軽にコミュニケーションする場を残すことが今後求められるだろう。 ・また、現状や将来を見据えた持続可能な次年度の計画を立て始めるなどもしている。 ・多世代の交流の場を持続可能な範囲で作ること、多世代とは高齢者から若者・外国人など様々な立場の人を想定していくことで幸福度を高めていくことができるのではないかな。	

図表 2-15-5 分析表 西町(南地区)

	【要点】	【所見】
(Ⅰ) 世帯数、人口、高齢化の傾向	57世帯	減少傾向にある
(Ⅱ) 都市部・農山村部など地域特性	都市部	
(Ⅲ) 町内会がはたしてきた役割、存在意義とは何か	・祭りなどの伝統の維持 ・地域コミュニティの潤滑油としての役割 ・相互扶助や支え合いの役割	・昔は町内会員が多く、活動も盛んであったため地域コミュニティの働きを町内会が担っていたが、現在は少子高齢化による人口減少に伴い、存在意義が感じられなくなってきた。
(Ⅳ) 町内会の活動や運営上の課題	【町内会の活動】 ・外国人のマナーやルール違反 ・祭りなどの行事の減少 【町内会の運営】 ・高齢化に伴う空き家の増加 ・少子化に伴う子供会の存在意義の低下 ・高山祭に参加するため負担大	・外国人は分別などのゴミ問題が多い。これは、文化の違いや日本語のニュアンスの難しさから生じている。 ・空き家の増加により町内会費が減ってしまい、財政への負担が大きくなってしまふ。 ・高山祭の準備や片付けは多くの負担がかかってしまい、参加者が減少してしまふ。
(Ⅴ) 何が原因で活動や運営上、課題を生じ大きくなったのか	・外国人が、ゴミ出しのルールやマナーを知らない ・少子高齢化 ・若い世代の町内会活動への参加率低下	・外国人はわざとルールを破っているのではなく、知らないということが原因の一つとして考えられる。 ・少子高齢化という解決が難しい社会的要因も原因 ・若い世代は自分の仕事との兼ね合いが難しく、中々活動に出席できないというのが現状。
(Ⅵ) 課題を解決するために町内会が取り組んできたことは何か	・班長が行政に掛け合い、外国人に分かりやすく説明してもらった。 ・外国人が住んでいるアパートに張り紙等を掲示した ・防災会議だけでも、若い世代に参加してもらふ	・外国人にルールを知ってもらうことで、ゴミ問題の低下につなげている。 ・防災会議だけでも若い世代に参加してもらい、会議というコミュニケーションの場を通じて、地域内のコミュニティ醸成や町内会の存在意義や活動内容を感じてもらふようにしている。
(Ⅶ) 住民の幸福度を高めるために今後取り組もうとしていることは何か	・町内会には加入しないが、行事には参加できるようにしていく ・祭りなどの伝統行事を将来につなげていきたい ・外国人も気軽に活動に参加できるようにしていく ・ボランティア精神で行事に参加して欲しい ・厄介だからという理由で断らないで欲しい	・まずは行事に参加してもらい、町内のために何かするということの重要性を知って欲しい。 ・祭りは今まで代々引き継がれてきた。祭りを実施する背景などを知ってもらい、時代に合わせたやり方で将来につないでいって欲しい。 ・外国人は全員若くパワーがある。行事に参加してもらふことで役に立つこともたくさんあるため、町内会の加入不加入関係なく行事には参加できるようにすることで、行事がより充実する。
(Ⅷ) 総括	・西町は居住している外国人が多く、ルール違反といった外国人ならではの問題が多いが、コミュニケーションをとることはでき、若さ故の大きなパワーをもっているため、町内会の大きな救世主となる可能性を秘めているのではないと思う。 ・町内会の加入不加入関係なく、まずは行事に参加して欲しいということをヒアリング調査において一貫して主張されていたため、行事への参加が町内会の今後の大きな課題となるだろう。 ・まち協とは防災訓練のほかに運動会などを実施しており、連携が見られる。また、行政との橋渡し役としてまち協が存在している。	

図表 2-15-6 分析表 上岡本町(南地区)

	【要点】	【所見】
(Ⅰ) 世帯数、人口、高齢化の傾向	827世帯、28班	加入者とは別で人口は増加傾向
(Ⅱ) 都市部・農山村部など地域特性	都市部	
(Ⅲ) 町内会がはたしてきた役割、存在意義とは何か	・地域における行事や清掃、防災など、暮らしを支える基盤としての役割を果たしてきた ・住民同士の交流や情報共有の場として、コミュニケーションを促進させる役割	・こうした活動は、地域の安全や環境美化といった実務的な側面だけでなく、住民同士が顔を合わせ、関係を築くための大切な場にもなっている。 ・町内会は、単なる「運営のための組織」にとどまらず、住民同士のつながりを育むコミュニケーションの土台としても機能しており、地域社会の維持に不可欠な存在といえる。
(Ⅳ) 町内会の活動や運営上の課題	【情報発信】 ・情報が伝わりづらい。班だけで80数世帯あり、班長は自分の班を把握するので精一杯のため、住民に意図を伝えたり、住民から声を集めることが難しい 【加入率の低下】 ・人数が多いゆえに、加入率が低い(約50%) ・加入世帯減少、退会世帯増加 ・新興住宅の人との関りが少なく、関係が希薄化している 【役員の選出方法】 ・人は多くても役員をやりたくない人は多いため、選出が難しい ・委員会や役員が多いため、役が回ってきやすい。委員会によって仕事量が違うため、役によっては引き受けづらい 【その他】 ・規模が大きいに、それに見合った活動をしなればいけない ・ゴミのマナー問題 →住民が別の班のゴミステーションにゴミを捨ててしまう、外国人がマナーを知らない、わかっていない、守らない	・規模の大きさが情報伝達の難しさや、役員のなり手不足といった問題に直結しているのは印象的だった。班の世帯数が多く、班長がすべての住民を把握するのは現実的に厳しく、必要な情報がうまく伝わらなかったり、住民の声が届きにくかったりする課題がある。 ・班の規模拡大による情報の伝わりづらさ、高齢者が多い班と動ける班の合併による支えあい、二つの兼ね合いが重要である。 ・また、新しく転入してきた人との関わりが少ないことで、町内会への参加意識やつながりが生まれにくくなっている。加入率の低下や退会の増加も、そうした背景が影響していると考えられる。 ・住民の人数自体は多くても、実際に役員を引き受ける人が限られているという点からも、町内会の役割や意義が十分に共有されていないこと、あるいは地域活動が個人の生活と両立しづらいと感じられていることが、根本的な課題として存在しているといえる。 ・規模が大きいことで、行事を継続しやすく、さまざまな活動に取り組めるという前向きな側面もある。その特性を活かした工夫次第で、大きな強みになる可能性があると感じた。町内会の活動が見えづらくなっている今だからこそ、その意義や魅力をどのように伝えていくかが、今後の重要な課題になると考えられる。
(Ⅴ) 何が原因で活動や運営上、課題を生じ大きくなったのか	【町内会活動の認知不足】 ・防災・ゴミステーション・子ども会など、町内会が担っている役割が住民に伝わりにくくなっている ・町内会の運営が住民の暮らしを支えているにもかかわらず、その恩恵が「見えにくい」ため、必要性を実感しづらい 【地域関係の希薄化】 ・ライフスタイルの多様化や居住形態の変化により、地域コミュニティとの接点が少なくなっている ・その結果、住民同士の信頼関係や助け合いの意識が薄れ、町内会への関心も低下している	・町内会の活動が住民の生活を支える重要な役割を果たしているにもかかわらず、その実態が十分に伝わっておらず、結果として参加意識や加入率の低下につながっている現状がある。 ・防災やゴミ処理、地域行事などの「当たり前」のサービスは、町内会があってこそ成立しているものであるが、恩恵が見えづらいために価値として認識されにくくなっている。 ・また、住民間の関係性の希薄化も地域への関心の低下を引き起こす要因となっていると考えられる。課題解決のためには、町内会の役割を見える化し、双方向のコミュニケーションを通じて信頼関係を再構築していく取り組みが求められる。

(Ⅵ) 課題を解決するために町内会が取り組んできたことは何か	【組織化】 ・委員会を配置 ・公選役員による会長、副会長、班長などの選出 【広報】 ・広報誌の全戸配布 【補助制度】 ・出産祝い金の新設 【防災】 ・毎年の消火訓練の実施 ・自主防災計画の策定(まち協主導)	・他の町内会では仕事の負担が大きな課題だったが、上岡本町はその規模の大きから9つの委員会で分担することで、それぞれの負担を軽減している。委員会には、加入に関する取り組みを行う活性化委員会やゴミステーションに関する要望、申請を行う衛生委員会などがあり、決まった仕事に集中することによる効率の良さもポイントだろう。 ・しかし、役職が多いゆえに仕事が回ってきやすい点は町民にとってはデメリットでもある。町内会に属している以上、仕事を請け負うことは当たり前というスタンスが必要である。 ・会長、副会長、班長などは、公選役員により半年かけて選出される。長い時間をかけて考えるためより適した人間を選出できる点、連続で担うことがない点は大きなメリットになる。 ・広報誌には町内会の活動や実績などを掲載することで、町内会の意義を周知させている。また、町民に町内会の恩恵を実感してもらうことで、協力する姿勢を持ってもらう狙いがある。 ・出産祝い金を新設することで、町内会加入のメリットを明確にしている。加入促進のためには、わかりやすいメリットの必要性は高い。 ・防災活動においては、町内会で毎年訓練が実施されている。規模が大きいため行事の進行は簡単ではないが、組織化されていることが実施を支えているのだろう。
(Ⅶ) 住民の幸福度を高めるために今後取り組もうとしていることは何か	【組織化】 ・委員会の再編成(9→6) ・班の統合 ・委員会の行事などの見直し ・町内会の意義を知ってもらい、加入を促進 【防災】 ・各班で防災マップ、連絡網を作成	・委員会は地区ごと班から選ばれるため、数が減れば班の負担減少につながる。役職の減少により回ってくる回数は減るが、その分仕事量が増えるため、完全な改善とは言い切れないと考える。結局は、仕事を担う前提でなければいけない。 ・班ごと構成する人数や平均年齢に差があり、活動する力に偏りがある。班を統合することで人員の確保、負担軽減などが可能になる。しかし、班が大きくなればそれだけ目が届きにくくなってしまう。大規模ゆえに活動は班単位が多いため、デメリットとしては小さくない影響があるだろう。 ・委員会ごとの仕事を減らすために、行事の見直しが検討されている。必要な行事なのか、どの委員会がやるべきなのかを今一度考えることで、ただ行事をやるだけでなく、町民の幸福度を高めることにつながる。 ・広報誌などにより町内会の意義を知ってもらうことで、加入したい、関与だけでも、という人間を増やすことを目指している。滝村町内会長は、人は一人では生きていけない、何らかのつながりが存在し、助けられている、という考えの下町内会を運営している。全員がその考えを持って貢献をし、地域を思うことが全体の幸福度向上につながると考える。 ・各班で防災マップや連絡網を作成することは、町民同士の顔が見える関係を残す工夫として評価できる。災害時だけでなく、日常の助け合いに基盤となるだろう。
(Ⅷ) 総括	・規模の大きさを背景に、地域の安全や防災、美化活動、住民同士の交流を支えるなど多面的な役割を果たしてきた。その存在は単なる運営組織ではなく、地域社会を維持する基盤として重要な意味を持つ。 ・一方で、大規模ゆえの情報伝達の難しさや役員のなり手不足、新規住民との関係構築の希薄さといった課題も顕在化している。住民数は多くても実際の担い手は限られ、町内会の意義が十分に共有されていないことが、加入率低下や退会増加につながっている。 ・こうした課題に対して、委員会制度による分担、公選役員の導入、広報誌の配布、出産祝い金制度など、組織化されや情報伝達を通じた工夫が見られる。これらは住民に町内会の恩恵を意識させ、協力を促す仕組みであるが、わかりやすい成果はまだ挙げられていない。 ・今後は委員会の再編、行事の見直し、防災マップや連絡網の作成など、効率化と実効性を意識した取り組みが検討されている。 ・上岡本町の事例は、大規模な町内会だからこそ「分担と効率化」が可能である一方、住民の主體的な関りをどう確保するかが核心的な課題であることを示している。単なる負担軽減にとどまらず、町内会活動を「やらさせるもの」から「地域に貢献する実感を得られるもの」に変えていくことが、今後の住民幸福度向上につながると考えられる。	

図表 2-15-7 分析表 下岡本町(北地区)

	【要点】	【所見】
(Ⅰ) 世帯数、人口、高齢化の傾向	730世帯	全体は992世帯
(Ⅱ) 都市部・農山村部など地域特性	住宅街	
(Ⅲ) 町内会が果たしてきた役割、存在意義とは何か	・ 近隣住民との協力体制	・ 町内会の仕事は、自分のこと（仕事、家庭）に余裕を持ってからこそ担えるものであるとの声があった。まずは自分のことに専念し、その上で近隣住民と協力していくことが大切だとされる。これは、町内会活動は地域における助け合いの基盤となる一方、担い手にとっては負担を伴う実態を示しているのではないだろうか。 ・ 自分自身の生活にゆとりがあって初めて積極的な協力が可能となるため、今後は活動の柔軟化や役割分担の工夫が必要だと考えられる。
(Ⅳ) 町内会の活動や運営上の課題	【役員の選出方法】 ・ 班によって役員の負担を均等でない ・ 役員を担えないから脱会する住民がいる 【イベントの開催】 ・ コロナ前は盆踊りなどの催しごとを開催していたが、コロナによってイベントの運営が困難になった 【近隣町内会やまち協との関わり】 ・ 近隣町内会と連携はなし ・ まち協の下に町内会があるイメージ	・ 現在は1つの班から1人の役員を選出しているが、班によって役員の負担に差が生じている。この不均衡は、役員の担い手不足や不公平感につながる恐れがあると考えられる。したがって、班によって役員の負担に差が出ないように役員の配置方法を見直すなどの対策をとらなければならない。 ・ 役員の選出方法において課題はあるが、実際は誰かが引き受けてくれているという現状がある。ただし、この状態では町内会活動の持続性の低下につながる恐れがあるため、将来的な改善策の検討が必要である。 ・ 振り分け表に基づいて役員を選出するため、何年も継続して同じ役を担うことはない。最大で2年という任期が決まっているから受け入れてくれることも考えられるだろう。(班長：回覧板を回す順番で担っていく、役員：副委員長→委員長の流れで2年) ・ 役員を担えないことを理由に町内会を脱会する事例や、担えない人は役員選出を飛ばしてもよいとの意見があった。これには、役員の負担の大きさが示されており、加入継続のハードルとなる可能性がある。今後は、役員を担えない人への配慮する体制作りが重要である。 ・ 従来の盆踊りが実施できなくなった代わりに青空マーケットやマルシェの開催をしている。出店は外部に依頼しているものの、住民の参加は多く、地域の交流機会として役割を果たしている。集客のために、2000円のクーポン券を配布している。伝統行事から形は変わっても、地域住民が集まる機会の提供には意義がある。 ・ 近隣町内会とのつながりは乏しい。一方で、イベントなどのまち協からのリードによって活動が支えられている。今後は、近隣町内会との連携や主体的な取り組みを強化していく必要がある。
(Ⅴ) 何が原因で活動や運営上、課題を生じ大きくなったのか	【社会構造の変化】 ・ 高齢化（役員を担う高齢者も70代まで仕事をし、仕事の片手間での活動は難しい） ・ 核家族化 ・ 共働き ・ 世帯数の増加 ・ 若者の地元離れ（特に19-22歳の若者がいない、大学がないことによるものだと考えられる）	・ 社会構造の変化によって担い手が限定されているという現状がある。高齢化、若者流出といった社会的要因が町内会の課題を生んでおり、単なる制度的見直しでは解決が難しい。 ・ 昔は1つの班で成り立っていた（1班あたりの世帯数が200を超えるところもあった）。班ごとに世帯数をそろえた方がいいという意見がある。世帯数を均等化すれば負担の公平性は増すが、これまで培ったつながりが失われる可能性がある。 ・ 今後は、負担軽減とつながり維持の両立を意識した取り組みが求められる。

(VI) 課題を解決するために町内会が取り組んできたことは何か	【班編成】 ・班の数を22班から19班に減らす(2026年4月) ・世帯数が多い班は1班から2役を選出 【回覧板】 ・LINEによる電子回覧板の導入(2025年7月から) →紙の回覧板と併用(二度手間のことをしている) 【防災活動】 ・防災部 ・防災計画の策定 【学習支援】 ・寺子屋	・12年前に班編成の経験はあるが、さらなる見直しが必要であるとのことから、再度班編成を実施した。これらの取り組みによって負担の公平化に寄与している。 ・オープンチャットの利用者は、400人程度であり、世帯でみると半分以下の住民が利用している。LINEで素早く情報共有ができており、この取り組みによって、住民の回覧板を回す負担の軽減、プレッシャーが減るという利点が挙げられた。 ・また、町内会からの連絡だけでなく、市からの情報も流している(熊の出没情報など)。 ・現在は、紙媒体の回覧板と電子回覧板の2つを活用しているが、オープンチャット利用率が9割超えれば紙を回すことをやめる。電子回覧板を利用できないなどの残りの住民のみに紙媒体を郵送することを計画している。電子回覧板の取り組みによって、情報共有の効率化と負担軽減が図られていると感じた。 ・いくつかの班に分けて消火訓練などイベントの開催し、町内全体での活動は開催したことがないという現状から、町内会全体での統一した対応が難しいことが明らかになった。自宅にいたほうが安全な人と避難所にいたほうが安全な人、被害を受ける人と受けない人への対応の違いなど多様な住民構成により、安否確認などの課題も残る。 ・防災計画は策定されているが実際に使えるかどうかは分からない、避難所の整備はなかなか進んでいない(小学校が2つ、大きな避難所が3つ)など、実際に役立つかどうかが不明確な点が多くあった。 ・高校生が小中学生の学習支援を実施している。地域の子供たちが交流できる場がある。
(VII) 住民の幸福度を高めるために今後取り組もうとしていることは何か	【まち協との連携】 ・町内会で出来ないイベントをまち協と連携して実施する 【情報発信】 ・オープンチャットを活用してイベントの案内や災害情報を共有する ・LINEオープンチャットの質を向上させる(アンケート調査などの実施) ・結ネットの導入 【防災活動】 ・地域の危険箇所の情報共有 ・防災意識の向上 【若者との関わり】 ・地域活動への参加 ・合同遠足などの企画 ・若者と高齢者のかかわり	・イベントの運営をまち協と連携することで、町内会でイベントを企画する負担を軽減させる必要がある。まち協との連携は、町内会単独では難しい運営やイベント開催を支える重要な手段である。 ・毎年恒例になっており、やることが当たり前だと考えられていたイベントがコロナをきっかけに中止となった。料理教室やラジオ体操などの日常的なイベントの実施が求められている。 ・役員の負担軽減や情報発信の工夫は、参加者の負担を抑えつつ地域の情報共有を活性化する効果が期待される。 ・結ネットを使った安否確認や避難所の確認、防災訓練の実施が求められる。実践的な効果を意識した活動が重要であり、班単位での活動を町内会全体の取り組みにつなげる工夫が必要である。 ・若者に対しては、地域の活動に積極的に参加して欲しいとの意見があった。特に、祭りでは多世代でのかかわりがあることから、祭りに積極的に参加してほしいとのことだった。一方で、中高生になると参加率が下がるという課題も残る。 ・若者とかかわりにおいて、世代間の接点を作れる可能性を秘めており、地域活動の持続性を高めるカギとなっている。町内会館の掃除などに若者が参加することで接点を生んでいくことが大切である。
(VIII) 総括	・町内会は地域住民間での協力体制を築く重要な役割を担っている。生活に余裕のある住民が参加することで、円滑な地域活動が維持されているのだろう。 ・町内会活動には役員の選出方法やイベント開催、近隣町内会やまち協との関わりにおいて課題がある。特に、班ごとの役員負担の不均衡、若者層の不在、近隣町内会との連携不足が見られる。特定の人に負担が集中する現状や、地域連携の弱さが活動の持続性に影響していると考えられる。 ・高齢化や若者の地元離れなど、社会構造の変化が町内会の課題を生んでいる。役員が片手間で活動できない状況や、班編成の偏りも負担の不均衡につながっている。単なる制度やルールの改善だけでは課題解決が難しく、社会的背景に即した対応が必要である。 ・班編成や電子回覧板の導入、防災活動、学習支援などにより、負担軽減や地域交流の場が工夫されている。活動は形を変えつつも、地域住民の協力体制を維持する効果を上げている。 ・今後の展望としてまち協との連携強化や情報発信、防災活動、若者参加促進により、活動の効率化と持続性を高めることが期待されている。世代間交流や接点づくりを通して、地域全体の協力体制をより強化し、負担の偏りや参加意欲低下といった課題への対応が可能となる。	

図表 2-15-8 分析表 松本町（北地区）

	【要点】	【所見】
(Ⅰ) 世帯数、人口、高齢化の傾向	158世帯	人口は減少傾向で、高齢者層が過半数を占めている
(Ⅱ) 都市部・農山村部など地域特性	都市部郊外	農業振興地区と住宅街が混在している
(Ⅲ) 町内会が果たしてきた役割、存在意義とは何か	・地域内コミュニティの醸成 ・防災意識の向上	・町内会が果たしている役割や存在意義は、ほとんどの役員は把握していないように感じた。こちらから町内会の役割とは？と質問させていただいた際には、少し答えに困っているように感じた。
(Ⅳ) 町内会の活動や運営上の課題	【町内会の活動】 ・町内会の必要性が薄れている 【町内会運営】 ・加入世帯の減少 ・町内会役員の手当が見合っていない - 市からの補助金の分配が不平等（まち協）	・コロナにより町内会の活動が中止となったが、その際に町内会の必要性が薄れてしまった。また、少子高齢化による加入世帯の減少が生じている。新しく引っ越してきた住民も町内会に加入しないといった課題もある。 ・まち協が市からの補助金を各町内会に分配しているが、その分配比率が少しおかしいのではないかという意見も上がっており、町内会とまち協との連携があまりとれていないように感じた。
(Ⅴ) 何が原因で活動や運営上、課題を生じ大きくなったのか	・コロナによる町内会活動の停止 ・少子高齢化 ・まち協との話し合いの場が設けられていない	・コロナによる町内会活動の停止で、多くの住民が、町内会の存在意義を見失っている。 ・少子高齢化という解決が難しい社会的要因も原因の一つである。 ・まち協との連携があまりされておらず、防災関連でしか関わりがない。
(Ⅵ) 課題を解決するために町内会が取り組んできたことは何か	・回答無し	・課題は上記の通り多く生じているが、その課題に対しての取り組みが行われていなかった。行政になんとかして欲しいといった意見が多かったが、個人的には、町内会が課題解決に向けた取り組みを行わない以上、行政だけに頼るのは少し違うのではないかと感じた。
(Ⅶ) 住民の幸福度を高めるために今後取り組もうとしていることは何か	・町内会をなくし、行政やまち協の役員を取り込んだ新たな組織をつくる	・町内会という枠組みをなくし、行政やまち協の役員を取り込んだ新たな組織を作ると良いのではないかと意見があがった。以前行われた研修大会においても同様の意見が上がっており、町内会の必要性が薄まっている現状において、行政の目が行き届くことで課題の把握も容易になり、より良い運営が出来るのではないと思う。ただし、行政役員の負担は増大することも考えられる。
(Ⅷ) 総括	・町内会員が、町内会の存在意義や果たしている役割を現段階で理解していなければ、町内会の存続は難しいのではないかと感じた。 ・町内会、まち協、行政がしっかりと連携していくことが大切であると考えているが、現状連携がとれておらず、お互いに感じていることが多いように感じた ・役員一人あたりの仕事量が非常に重く、役職がより重いモノになってしまっていると思われる。若い世代は仕事があり忙しく、仕事＋町内会運営となると負担が多すぎるので、役員の仕事量の削減等を行う必要があると感じた。	

図表 2-15-9 分析表 下神明町（山王地区）

	【要点】	【所見】
(Ⅰ) 世帯数、人口、高齢化の傾向	51世帯、110人、6班	
(Ⅱ) 都市部・農山村部など地域特性	古い町並みに近い城山の西側にある町	
(Ⅲ) 町内会がはたしてきた役割、存在意義とは何か	・地域間での結束力を高める ・自分たちのまちを自分たちでより良くする	・加入率は100%である。小規模な町内会だからこそ住民同士のまとまりが強く、協力体制が築きやすい。 ・「自分たちの町は自分たちで運営し、より良い町にしていきたい」という意識の浸透により、役員を断る人はほとんどがいない。町内会長として町民の声を聴くことが大切であり、そのためには町民の協力が必要だという認識が広まっている。
(Ⅳ) 町内会の活動や運営上の課題	【交流機会】 ・コロナによるイベントや役員会の中止 ・高齢化の進行 ・子どもの少なさ(中学生1人、小学生3人) 【規模縮小】 ・加入者の高齢化 ・高齢者にかかる役員負担が大きい 【情報発信】 ・結ネットの利用者が少ない ・高齢者が回覧板を見ていない可能性がある 【ゴミステーション】 ・外国人観光客による不法投棄	・町内会脱会者は少なく、比較的小さな町内会でまとまりがある。しかし、コロナによって多数の交流機会が失われた。住民同士の直接的な交流の場が減り、町内会としての結束力維持が危ぶまれる。 ・若い世代や子供の関与が少なく、世代間の交流が限定的になってしまうという課題が残る。 ・少子化に伴い、子供会が撤廃され近隣町内会及びまち協と連携。 ・高齢化により加入世帯数が減少した。よって、班の合併や役員人数削減などの対策をとった。自分たちのまちは自分たちでよくしていこうとする意識の浸透により、役員を断る人は少ない。しかし、町内会の担い手が減少し、運営の持続性が脅かされている現状は依然として残る。高齢者への負担軽減策が求められるだろう。 ・役員負担の軽減や若年層への参加促進が重要である。また、町内会活動の分担、簡素化、まち協への移行などの検討が必要。 ・情報伝達手段が限定的で住民への周知ができていないことに課題があり、結ネットなどデジタルツールを活用した情報伝達方法の向上を目指している。デジタルとアナログの両面での情報発信の工夫が必要だと考える。(結ネットの利用に完全に移行するのではなく、回覧板方式の情報発信も継続するなど) ・高齢者にも届く掲示方法や、利用しやすいデジタルツールの導入が課題である。情報の見易さ、簡便さを重視した改善策が求められる。 ・町内に3軒の民泊施設(利用者のほとんどが外国人)があるため、ゴミステーションの点検を実施している。 ・観光地特有の問題であり、地域住民だけでは対応が難しいように感じる。衛生面や地域イメージへの影響も懸念されるだろう。 ・観光客向けの啓発や看板設置などにおいては行政との協力が必要。不法投棄防止策の検討、地域での監視体制の強化に取り組んでいくことが重要である。
(Ⅴ) 何が原因で活動や運営上、課題を生じ大きくなったのか	【コロナの影響】 ・イベントの中止 ・直接の交流機会の減少 【人口構造の変化】 ・少子化 ・高齢化	・コロナによる活動制限が、地域の結束力低下や世代間での交流不足の要因となった。従来の運営方法に依存していたため、柔軟な代替策が不足していたことも考えられる。小規模、分散型でのイベント開催、世代を問わず参加できる交流機会の創出の工夫が必要。また、コロナ蔓延中に高齢化が深刻化したことも課題である。 ・子どもの数が減り、町内会の世代間交流や子ども向け行事の参加者が少ない。若年層の住民が少ないことで、活動の担い手も減少傾向にある。学校や地域団体と連携したイベントの開催が求められる。 ・少子化により、地域活動の活力や将来的な担い手不足という課題が生じている。子どもや若者が関与しにくい構造が課題の根本にある可能性もある。したがって、役割分担や活動の簡素化へと制度改革を実現することもカギとなるだろう。 ・高齢者にかかる役員負担が大きく、高齢化が進む現代社会において、役員や活動の担い手の不足、作業負担の偏りが課題として顕在化している。高齢者だけで運営しようとする構造自体が課題を生む要因となっている可能性がある。ボランティアや地域住民以外の支援を活用することもひとつの方法である。

(Ⅵ) 課題を解決するために町内会が取り組んできたことは何か	【役員の負担軽減】 ・町内会役員の役割を削減 (例：子供会撤廃し下6町(上神明町、下神明町、上一之町、上二之町、上三之町、片原町)によるお楽しみ会を設置) 【災害時の対応】 ・災害対応役員の設置 ・高齢者の避難について、集合場所を設定 【イベント開催】 ・青壮年部に一任 ・宮川管理者によるイベント開催 【観光客との関わり】 ・挨拶などのコミュニケーション 【まちづくり協議会との連携】 ・情報共有 ・結ネットの普及率向上→安否確認 ・まちづくり協議会主催の訓練に参加 ・消火栓の点検訓練 【近隣町内会とのかかわり】 ・交流機会 ・春の高山祭りを通して近隣町内会と交流	・役員の高齢化や参加者不足を背景に、負担軽減の工夫が進められている。子ども会の撤廃は、若い世代の関与機会の減少というデメリットもある。子ども会に代わる小規模イベントの検討が必要である。 ・役員間でのタスク共有は徹底する必要があると考える。また、ボランティアや地域サポーターの活用で負担を分散させる案も考えられる。 ・災害時のセーフティネット構築は、町内会の重要な役割である。特に、高齢者支援は地域の安心感につながる。 ・災害に対応できる町民を増やすために、災害対応役員が設置された。実際に被災した経験がないことから、災害対策になれていく必要があると指摘された。避難訓練や情報伝達の仕組みを定期的に見直したり、高齢者や要支援者の安否確認リストを作成したり、実践に役立つ対策をとる必要がある。 ・イベントの運営は青壮年部に一任し、イベントを開催している。特定の世代に負担が偏っている点から、持続可能性においての課題がある。イベントの開催が町内の一体感を醸成する一方で、負担の公平性が問われる可能性がある。 ・観光都市である高山において、観光客への対応は地域のイメージ向上に寄与する。地域住民と観光客の接点は、地域経済やウェルビーイングにも影響するだろう。コミュニケーションに加え、行政などと協力し、観光客向け情報掲示の強化も必要。 ・まち協との連携は、町内会単独では難しい課題を補完する有効な手段である。組織間の信頼関係構築が鍵となる。 ・定期的な情報共有が求められる。円滑な情報共有は町内会役員の負担軽減に繋がるという意見があった。 ・地域間交流は、祭りなどの文化イベントでの関わりによって住民の誇りや地域連帯感を醸成する。実際に、祭りでは屋台の飾り付けから片付けまで他町内会と協力して行っている。
(Ⅶ) 住民の幸福度を高めるために今後取り組もうとしていることは何か	・結ネットの利用率向上 ・ゴミステーション点検の徹底 ・女性役員の輩出 ・地域内の結束力の維持 【若者の活動参加】 ・若者を呼び込む ・若者や移住者の加入者を増やす ・若者の春の高山祭の参加者を維持する	・結ネットの利用者を増やすことで、特に災害時や緊急連絡の迅速性が向上する。ただし、高齢者やITに不慣れな住民への普及が課題である。利用方法を説明する機会の提供が求められる。また、利用メリット（災害情報、イベント情報、ゴミ出し通知など）の周知も必要。家族単位での登録促進、サポート役を地域で設定することで、利用率が向上する可能性がある。 ・衛生面や美観の維持は住民満足度や地域イメージ向上につながる。点検が滞ると、トラブルや不法投棄のリスクがある。 ・男性中心という意識を変える必要がある(地域によっては男性が1人しかない場合もある)。多様な人材が役員を担うことで町内会の持続的な運営につなげていくことが重要である。 ・少子高齢化や参加者減少により、地域の結束力低下が懸念される。定期的な地域交流会や合同清掃活動の開催、高齢者・子ども・若者が関われる世代間交流イベントの企画があると良い。 ・若者の参加は、町内会の持続可能性に直結する重要な課題。若者にとって魅力ある活動や参加しやすい環境が必要。 ・空き家を民泊にリノベーションしたり、住宅を提供したり、若者が移住しやすい環境作りが大切だという意見があった。これらには町内会単独では限界があるため、行政などとの連携が必要不可欠だろう。 ・また、高校生や大学生はほとんどいない(70代以上約5.5割)ことから、60代以下を若年層と考えられている。 ・高山市から外に出た若い世代が祭りに参加するために一時的に戻ってきている。これらの若者の参加を維持することで、文化の継承にもつながると考える。
(Ⅷ) 総括	・町内会は、小規模であるからこそ住民同士のまとまりが強く、「自分たちの町は自分たちで運営する」という意識のもと活動できる組織である。 ・災害時の安全確保や地域イベントの運営、観光客対応、近隣町内会・まち協との連携などを通じて、地域の安全安心や生活満足度向上に貢献しており、単なる管理組織にとどまらず、地域の持続可能な基盤としての役割を果たしている。 ・町内会には、役員の負担が大きき参加者が限られること、少子高齢化やコロナ禍による活動縮小、若者や移住者の加入者が少ないこと、情報伝達や防災対応の効率化が十分でないことなど、さまざまな課題が存在する。特に、活動参加者の偏りや若い世代の関与不足は、将来的な持続可能性に影響を及ぼす懸念がある。 ・町内会活動には、さまざまな社会的要因が影響している。まずコロナ禍により、地域行事やイベントが中止・縮小され、住民間の交流機会が減少したことが大きな課題である。さらに少子化により将来的な担い手が不足し、活動の継続性が懸念される。加えて高齢化が進む中で、現役役員の負担が大きくなり、役割の偏りや活動参加の難しさが生じている。 ・町内会はこれまで、役員の負担軽減のための役割削減や子ども会の撤廃、災害対応役員の設置や高齢者の避難場所設定、青壮年部へのイベント一任、観光客への挨拶やコミュニケーション、まち協との情報共有や防災訓練参加、近隣町内会との交流など、課題解決に向けたさまざまな取り組みを行ってきた。これにより、地域の安全確保や住民の結束力向上、地域活動の円滑化が一定程度維持されている。 ・今後は、結ネットなどのデジタルツールを活用した情報伝達の効率化、ゴミステーション点検の徹底、若者や移住者の加入促進、春祭りなどの地域イベントでの若者参加の維持、世代間交流の強化を通じて、地域内の結束力をさらに維持・向上させることが重要である。これらの取り組みにより、町内会は安全安心と地域活性化を両立させる持続可能な基盤として、今後も機能し続けることが期待される。	

表 2-15-10 分析表 石浦町（山王地区）

	【要点】	【所見】
(I) 世帯数、人口、高齢化の傾向	930世帯、37班	全世帯は1800世帯、4496人
(II) 都市部・農山村部など地域特性	高山市で最も大きな町	
(III) 町内会が果たしてきた役割、存在意義とは何か	・防災に強いまち。 ・町民同士の交友関係の親密化を図る。	・町内会に加入するメリットは少ないかもしれないが、もしもの時に役立つ組織として（災害発生時など）所存しなければならない。 ・自ら過ごしやすい環境を構築するために、近所の方との交流は欠かせない。
(IV) 町内会の活動や運営上の課題	【運営上での課題】 ・加入率50%を切り、町内会費収入が減少（600円から700円へ値上げ） ・役員の担い手不足、兼任や固定化が進む ・若い世代・移住者の加入率が低い ・脱会理由は班長をやりたくないから ・「町内会のメリットが分からない」との声が多い ・加入率の低下による町内会費の減少 【活動上での課題】 ・子ども会が衰退（男子不参加、未加入世帯に情報が届かない） ・イベント縮小（運動会消滅、小行事もコロナで中止） ・盆踊りは大盛況 ・防災計画は難解で活用が進まず、防災委員会を設立予定 ・情報伝達の課題（回覧板が読まれない、結ネット活用不足）	・1800世帯あるうちの900世帯が未加入であるため、財政基盤が弱体化している。 ・特に移住者の加入率が低い。 ・班長を担いたくないという理由から、脱会者が多い。 ・そのため、役員が固定化されている現状。 ・月1回発行している町内だより、広報委員会の負担が大きい。 ・加入率の低下、脱会者の増加という現状から、コミュニティの希薄化が起きているという現状が明確である。 ・イベントの減少は交流機会を奪い、世代間のつながりが弱まっている。 ・祭儀・防災は住民参加のきっかけとして期待できる。
(V) 何が原因で活動や運営上、課題を生じ大きくなったのか	・コロナによる対面イベントの減少 ・少子高齢化 ・若者の地元離れ	・運動系のイベントは応援者がいるため大盛況であったが現在は実施されていない。 ・高山市に大学がないことから、進学をする若者は必ず高山市を離れてしまう。 ・就職の際にUターンで戻ってきたいと思えるまちづくりが重要となる。
(VI) 課題を解決するために町内会が取り組んできたことは何か	【運営上での改善策】 ・加入率の低下から町内会費を600円から700円に ・「町内会に加入しませんか」と積極的に呼びかける。 【懇親会の実施】 ・懇親会の実施 【連絡手段】 ・回覧板を活用した情報発信 ・ユニット（班より小さい組織）→班長→町内会長の連絡プロセスの形成 【交流の場の形成】 ・公民館の多目的ルームに空調を設置し、避難場所、交流の場所として利用する ・山王地区と連携しフェスティバルに参加、文化部として活動 ・体育行事はまちづくり協議会が主催、町内会負担軽減 【他の組織との連携】 ・他町内会の工夫を参考に。（回覧を複数回すなど） ・まちづくり協議会にはPR活動の強化を期待	・会費を上げることは住民同士での大議論の末に行われた。 ・住民の納得を得ることが難しい状況にあった。 ・他町内会との情報共有は有効であり、負担軽減にもつながる。 ・小刻みにすることで、情報の伝達が行いやすい。 ・住民同士の交流の場、大規模な行事での協力し合う場を設けることによって、信頼関係の構築が見込める。 ・特にPR活動は町内会だけでは限界がある。
(VII) 住民の幸福度を高めるために今後取り組もうとしていることは何か	・結ネット ・若者とかかわり ・防災委員会を設立予定 ・新規事業を増やさない ・回覧板の工夫	・まちづくり協議会事務局と連携し、取り入れていきたい。 ・普段使いができていないため活用は進んでいないが、今後活用していきたい。 ・特に高校生との関わり。 ・若者が講師であれば、参加してくれる高齢者の方もいるかもしれない。 ・現在多世代交流は皆無であるが、取り組み次第で活性化につながる可能性がある。 ・役員の負担を減らし、効率的な運営へ。 ・町内会での運営は最低限に。 ・何度も回して、しっかり読んでもらえるように。
(VIII) 総括	・石浦町内会は「高山市で最大規模の町内」でありながらも、加入率の低下・役員不足・世代間の交流不足という大きな課題を抱えている。一方で防災への取り組みや盆踊りなど大規模イベントでは、住民が結集する力を持ち、地域の潜在力は大きいと考える。 ・今後は、防災活動を軸に住民参加を広げること、役員負担を減らし、無理なく運営できる体制を整えること、まちづくり協議会と連携して、PRやイベントを分担すること、若い世代や移住者が「参加しやすい仕組み」を整えることが重要である。 ・これらを通じて「防災に強いまち」「仲良しの町内会」という理念を実現していくことが期待される。	

図表 2-15-11 分析表 山田町(新宮地区)

	【要点】	【所見】
(Ⅰ) 世帯数、人口、高齢化の傾向	232世帯、700人程度	高齢化は28%
(Ⅱ) 都市部・農山村部など地域特性	新興住宅と農地と住宅地が混在	
(Ⅲ) 町内会がはたしてきた役割、存在意義とは何か	・イベントや行事を通じて、世代や立場を超えた住民同士の交流の場を創出してきた	・町内会では、祭りや地域行事などを通して、世代を超えた住民同士の交流が行われてきた。こうした活動は、地域社会における「縦のつながり」を育む場となっており、特に高齢者と若年層の接点を生み出す貴重な機会となっている。
(Ⅳ) 町内会の活動や運営上の課題	・移動手段の不足により、高齢者を中心とした行事の参加率が低下している ・新興住宅街では近隣住民との関係が希薄で、地域の横のつながりが生まれにくい ・若い世代との会話がでない	・地域が広範囲にわたることに加え、町内会の会員の多くが高齢者であるため、行事会場まで自力での移動が困難になっている。移動手段の確保が行事の参加率や地域活動の活性化に直結するのではないかと考えられる。 ・新興住宅街を中心に、転入してきた住民とのコミュニケーションの取りづらさが指摘されており、町内会に新たな住民が自然と馴染みにくい状況が見受けられる。これは、地域における「横のつながり」の形成を難しくしている一因と考えられる。
(Ⅴ) 何が原因で活動や運営上、課題を生じ大きくなったのか	【地域構造の変化】 ・地域全体で高齢化が進み、行事や役職を担える人材が徐々に限られつつある ・住民間の接点が減少し、従来のような密な人間関係が築きにくくなっている	・伝統行事や同好会活動など、さまざまな取り組みを積極的に実施しており、住民のニーズをある程度把握したうえで運営が行われている。こうした姿勢により、目立った課題が少ないと感じられる側面もある。 ・一方で、地域全体の高齢化が進行している中で、役員や行事の担い手が限られてきており、活動の継続性には今後課題が生じる可能性があると考えられる。
(Ⅵ) 課題を解決するために町内会が取り組んできたことは何か	【イベント】 ・同好会(横のつながり) 参加したら1000円の補助金をもらえる ・伝統行事(仮想大会：チョコレアマイカ等) ・市長と語る会 【防災】 ・結ネットの普及 【まち協との連携】 ・敬老会 ・防災訓練 【その他】 ・出産祝い金(一人1万円) ・町内会勧誘の際にメリットを伝える ・75歳で会長をやっている	・町内会では、同好会の活動や伝統行事、市長と語る会など、地域の人々が自然に集い、交流できる場を数多く設けている。特に同好会では、趣味や関心を共有することで、世代を超えた「横のつながり」が生まれており、地域内の関係性を築く大きなきっかけとなっている。 ・また、町内会が市長へ直接要望を伝える場を設けるなど、住民の声を行政に届ける取り組みも進められており、地域課題を外部へ発信する仕組みとしての役割を果たしている。 ・防災面では「結ネット」の導入により情報共有の体制づくりが行われたが、高齢者層にとってはスマートフォン操作が難しく、実際の活用には課題が残っている。アナログとデジタルの両立を図る支援体制が求められるだろう。 ・敬老会や防災訓練の方法については地区ごとに慣習が異なるため、まち協単位での統一的な運営は難しく、町内会ごとの個性を尊重した柔軟な対応が求められている。 ・出産祝い金の導入は、従来からあった弔慰金制度とのバランスをとる形で始まり、新しい世帯に対する歓迎の姿勢を示すものとなっている。 ・町内会の取り組みを「見える化」し、加入時にメリットを明示する姿勢は、住民の参加意欲を高める効果も期待される。 ・75歳の会長が現役で活動しているのは、若い世代に地域活動へ目を向けてもらいたいという意図があるが、その効果についてはまだはっきりとは分かっていない。
(Ⅶ) 住民の幸福度を高めるために今後取り組もうとしていることは何か	【防災対策の充実】 ・災害マニュアルを住民と共有し、有事の際に迅速な対応ができる体制を整備 【世代間交流の促進】 ・地域イベントを通じて、世代を超えたコミュニケーションの場をつくる ・行事への参加を通して、住民同士の関係性を深める 【若者の参画推進】 ・若い世代の意見を地域運営に反映させる仕組みづくり 【将来像の明確化】 ・「住みやすい山田町」を目指し、町全体で取り組むべき方向性を共有する	・災害マニュアルの共有を進めることで、災害発生時にスムーズかつ迅速な情報伝達が可能となり、住民の安全・安心の向上に寄与することが期待される。 ・地域の伝統行事を積極的に開催し、世代を超えた交流(縦のつながり)や同年代同士の交流(横のつながり)を深めることで、地域全体の結束力を強化していくことが重要である。 ・若者の声を積極的に聴取し、その意見を尊重・活用する姿勢を持つことで、次世代の地域参加を促進し、多様な視点を取り入れた住みやすいまちづくりを目指す必要がある。
(Ⅷ) 総括	・山田町内会は、高齢者を中心とした構成でありながら、地域住民同士の支え合いによって伝統行事や生活支援が維持されている。移住者の増加や人口構成の変化にも対応しようと、地域内のつながりを重視した活動が続けられている。 ・町内会活動における課題は、移動手段の不足による高齢者の行事参加率の低下、若年層との交流不足、そして新興住宅街での横のつながりの希薄化である。特定の層や世帯に頼った運営体制となっており、持続可能性の面で不安要素が残っている。 ・町内会の輪に入りづらいと感じる移住者や、町内ごとのやり方の違いによるまち協との連携の難しさなど、地域内外での「つながりの希薄化」が活動継続に影響を与えている。単なる制度改善だけでなく、多様な住民に合わせた柔軟なアプローチが求められている。 ・同好会の運営や出産祝い金、仮装大会、市長との語る会、防災訓練など、参加のハードルを下げる工夫が各所でなされている。活動を通して住民のつながりを意識的に生み出す取り組みが、一定の成果を上げている。 ・結ネットを活用した情報共有の仕組みは導入されたが、高齢者の利用が進まず、機能が十分に活かされていない。スマートフォンに不慣れな世代を支援する工夫や、アナログ手段との併用が今後の課題である。 ・今後は、防災マニュアルの共有による情報伝達の強化や、若者の声を活動に反映させる機会の創出が重要になる。多世代・多様な住民が参加しやすい町内会運営を目指すことで、「住みやすい山田町」の実現につながる事が期待される。	

図表 2-15-12 分析表 下之切町(新宮地区)

	【要点】	【所見】
(Ⅰ) 世帯数、人口、高齢化の傾向	157世帯	全体は197世帯
(Ⅱ) 都市部・農山村部など地域特性	住宅街だが山間地域	
(Ⅲ) 町内会が果たしてきた役割、存在意義とは何か	・災害時の共助 ・行事の開催	・防災時における共助の目的のもと、防災連携の呼び掛けの役割を担う。 ・祭事の開催など住民が交流できるコミュニティづくりを作る。
(Ⅳ) 町内会の活動や運営上の課題	【地理的側面】 ・各班が離れている 【役員の担い手不足】 ・1-4班(昔から住んでいる人が多く、町のことをよく理解している)から役員を出すことに限界 ・5-7班は古い団地があり、高齢化率が高い(独居世帯も少なくない) ・2巡目になることも ・役員を担うことができないから脱会したい高齢者がいる	・地理的影響により、班が離れている。その為、班を跨いだ交流が難しい現状がある。 ・若い世代に任せるのは難しいため、2巡目として任せる方がいいという意見があった。 ・もともとひとつの班だったが、人数が増えて合体した班も有る。 →しかし、高齢者が増えたからまたひとつに戻す手も考えている ・班費を納め、籍を残す(役員は担わない)。 →回覧板による情報伝達 ・高齢者には役を回さない。 ・令和8年度8-9班で初めて町内会長を出す。 →班ごとの関わりを増やしていきたい
(Ⅴ) 何が原因で活動や運営上、課題を生じ大きくなったのか	【コロナの影響】 ・イベント後の懇親会の中止 ・総会(年3回)の参加者減少	・コロナ後も参加者は少ないままの現状がある。 - 特にコロナの間に高齢化が進行したことが要因として挙げられる。 ・交流の場を増やしたいが、コロナ関係なしに地理的な意識の差といった問題があり、現実的には厳しい ・元気な高齢者もいる ・総会への参加が役員のみである。
(Ⅵ) 課題を解決するために町内会が取り組んできたことは何か	【課題に対する取り組み】 ・交流の場の設置 ・回覧板(月末、月1回) ・集金額の削減、募金の削減 ・会費(町内会費、班費)を4月に一括して集金	・町内会イベントとして神社、若連中主催の祭りを行っている。 - また、まち協が主催したイベントに参加することや30～40代が家族で参加できるソフトバレー、ソフトボール、運動会の開催、75歳以上は敬老会といった交流の場を設けている。 ・回覧板を町内会長が班長宅に配布し、班長が班員宅に配布することで役員の負担を軽減している。また、隣近所に回すことで負担軽減を促している。 ・今までは、募金をする際に個人ですることがあったが代わりに町内会でまとめて募金することで負担を減らした。
(Ⅶ) 住民の幸福度を高めるために今後取り組もうとしていることは何か	【学生による支援】 ・結ネット導入 【町内会参加層】 ・祭りの若連中 【声かけ】 ・学生への呼びかけ	・45歳以上の人の参加が多数である。その為、若い世代とのコミュニティの交流の場を設けたいと考えている。 ・積極的に声掛けをすることで高校1年生が参加しすることに繋がっている。
(Ⅷ) 総括	・下之切町内会では地理的要因による、特定の地域の班で町内会役員の引き継ぎがあった。しかし、近年人口減少や転出により、役員の担い手選出が困難なため、班全体での選出に移行している。結果的に班同士が繋がる機会になっているのではないだろうか。 ・新型コロナウイルスの影響による、イベントの中止、高齢化に伴う参加者の減少などが結果として交流の場の損失に繋がっていた。一方で、コロナ禍における町内会活動の縮小が町内会運営の負担軽減に繋がっていた。 ・地区単位での防災意識を向上させるために、まち協主体の防災セミナーを求める声もあった。 ・昔からの風習により、祭の開催日が9月2日に固定されていることで、催事に参加できない家もある。	

図表 2-15-13 分析表 新宮町(新宮地区)

	【要点】	【所見】
(Ⅰ) 世帯数、人口、高齢化の傾向	496世帯	全世帯は1043世帯、2803人
(Ⅱ) 都市部・農山村部など地域特性	自然がきれい（原山公園）	
(Ⅲ) 町内会が果たしてきた役割、存在意義とは何か	・地域住民の生活基盤を支える組織 ・安心の提供 ・つながりの創出 ・生活の質の向上	・新宮町内会は、活動を通して「安心」「繋がり」「快適さ」を提供し、住民の幸福度を高めようとしているように感じた。しかし、まだすべての人がそれを感じる所までは実現はしていないように思った。
(Ⅳ) 町内会の活動や運営上の課題	【加入率低下】 ・加入時のメリットの伝え方がわからない ・メリットがない ・高齢化による脱退者増加 ・町を思う気持ちがないと参加しない ・町内会費による収入の減少 【結ネット(モデル地区として導入された)】 ・普及率が向上しない ・高齢者の利用率が伸びない 【回覧板】 ・紙媒体で回すことの役員の負担	・支出を抑えなければならない。 ・ボランティア色が強くなる。 →町内会加入のメリットに対する若者と高齢者の認識のズレが生じる ・興味をもった人のみ参加に留まる。 ・実際に利用しないと良さが伝わらない。 ・回覧板を別の媒体で共有する。 →結ネットを活用しPDFで回覧板を回す ・SNSの利用によって発信者側の負担の軽減する。 ・年によって活動範囲に大きな差がある。 →その年の町内会長の意識によって、活動の幅が大きく異なる
(Ⅴ) 何が原因で活動や運営上、課題を生じ大きく変わったのか	【役員の温度差】 ・町内会長が変わることで活動の質や幅に差が生まれる ・次年度の町内会長に仕事を投げやる形 【コロナの影響】 ・イベント規模の縮小 ・コロナの影響の大きさをあまり実感していない ・高齢者がいることによる住民間での意識の差 【町内会費の収集方法】 ・毎月班長の家に持っていく手間がかかる ・現金の扱いが面倒	・イベントの縮小は、現在もコロナ前の状況までは回復していない。 ・町内会費を現金ではない形で収集する。 →電子マネーを使い収集するようにし、回収する回数減らすことで負担の軽減も視野に入れている
(Ⅵ) 課題を解決するために町内会が取り組んできたことは何か	【執行部】 ・活動内容をデータで共有し、効率化を図る ・会議を減らすことで役員・班長の負担を軽減し、会議の効率化を向上した ・町内会長宅で会食（祭りの前日） →負担軽減のために撤廃 ・会長の呼びかけによる祭りの実施 【降雪問題】 ・町内会費を払っている人に対して除雪のお手伝い (町内会脱退防止の策にもつながる) 【防災活動】 ・防災委員会 →地区ごとの班とは別の連絡網 →公民館にWiFi、空調、倉庫も設置 (災害が発生した際に一時避難場所となるように) ・自助を高める →能登での成功体験を参考に →自主防災の意識を高める	・LINEを活用しLINE上情報を共有することで、会議を減らし役員・班長の負担を軽減・会議の効率化を促進する。 ・懇親会は軽減or撤退する。 →若い人の参加率が低く、年々参加人数も減少 ・町内会脱退防止の策にもつながる。 ・地区ごとの班とは別の連絡網を設置する。 ・公民館にWiFi、空調、倉庫も設置する。 (災害が発生した際に一時避難場所となるように) ⇒取捨選択をし、何を残して、何を改善していくのが重要 ・能登での成功体験を参考にした。 →自主防災の意識を高める
(Ⅶ) 住民の幸福度を高めるために今後取り組もうとしていることは何か	・メディアの活用（例：結ネット） →メディアを利用することの重要性を定着させる	・メディアを利用することの重要性を定着させる。
(Ⅷ) 総括	・活動・運営の課題である加入率低下や結ネットが思うように普及しないこと、古くからある回覧板に対する役員の負担など、高齢化が前面に出てくる問題が多いように見受けられる ・また、今後の展望として、質問項目の「若い世代に期待したいこと」として挙げられていた交流・意見交換の場を設ける機会として、年に一度行われているソフトボール大会の参加率の向上が大きなカギとなるだろう。 ・若者が町内会に参入する利点として、情報インフラの整備と普及支援、そこから結ネットの利用者増加に繋がることが考えられる。 ・このことを実現するため、町内会に関わることの“価値”を再定義化すること、若い世代に向けた加入メリットの周知を広げ、メリットの「見える化」をすることが重要である。	

図表 2-15-14 分析表 塩屋町(大八地区)

	【要点】	【所見】
(Ⅰ) 世帯数、人口、高齢化の傾向	54世帯、265人、5班(2024年)	
(Ⅱ) 都市部・農山村部など地域特性	農業が盛ん	しおやもが特産
(Ⅲ) 町内会がはたしてきた役割、存在意義とは何か	・役員をするのは男性という暗黙の了解を変えて、世間の実情に合わせて町内会の役割を変え、現役世代の参加率を増やす ・まち協開催の講座を受けている（防災訓練や避難所について） ・結ネットの参画（熊情報や防災情報） ・まち協からの支援 →補助金交付事業に申請 ・これまでに町内会防犯灯・AED電気料金補助や町内会防災備蓄充実事業の対象になった ・お祭りや消防団の集まりを通した住民同士の関係作り ・ゆつぎ…伝言をつなぐ昔ながらのシステム →結ネットがなくても情報がまわるようにはしている ・町内会報…メール・LINEなども使っている	・古い価値観を取り除き、より移住してきた若い世代が参加したいと思えるような町内会にしている。また、防災に関してもまち協と連携して避難方法や防災物資の確保を行っている。 ・防災グッズの購入や避難ルートの確認などまち協と連携して防災対策を行っている。 ・ゆつぎといった電話を用いた安否確認システムを利用している。 →世帯数が少なくコンパクトにまとまっているさらに住民同士のつながりの深さから安否確認がスムーズに行われている ・災害時は、最終的には町内会長が見回りに行く。
(Ⅳ) 町内会の活動や運営上の課題	・町内会とは別組織を集約したいができない ・町内会長を順番通りに回しているが、これからは現役世代に町内会長が回る予定になっている ・働きながら町内会長の仕事をするのは難しいので、どのようにして仕事を集約し減らしていくかが課題になっている	・今は現役世代の移住者が増えており、町内会役員も当たり前のよう引き受けるのであまり危機感を感じない。 ・町内会とは別に様々な組織があり、町内会とはほぼ同体で活動している。特に、農業が盛んな地域であるため、それに関する組織が細かく分かれている。しかし、役員などを引き受ける人に対し、組織が多いことから減らしたり、集約したりしたいと考えているができていない。 ・働きながら町内会の仕事をするのは難しいのではない。 →65歳以上の人にもう一度やってもらうか検討中である。
(Ⅴ) 何が原因で活動や運営上、課題を生じ大きくなったのか	・若者が働く場所や学校が近くにないために地元で育った若者が離れてしまう	・町内の過疎化を遅らせ、存続させるために若者世代が町内に残ることが必要である。 ・子どもたちに塩屋町での思い出を作る必要があるのではない。
(Ⅵ) 課題を解決するために町内会が取り組んできたことは何か	・そこまでしなくても今のコミュニティで町内会がまわしているで差し迫って協力し合う必要がない ・防災訓練や避難などはある程度人数があればやりにくいのでまち協の講座に助けられている ・結ネットでは広範な情報が手に入るため町内会の範囲だけで収まらない緊急の情報を頻りにしている ・まち協から金銭面での支援をなるべく受けたいので色々申請している	・町内会から若者が出て行ってしまうことが多いが、田舎暮らしを求めて移住してくる人も多い。移住してきた人たちも町内会に加入してくれているため、町内会の運営に大きな課題はない。 ・町内会の加入率が高く、アパートを除いてほとんどの家が町内会に加入している ・みんなやっているからという理由で、町内会の仕事に積極的に参加してくれている。
(Ⅶ) 住民の幸福度を高めるために今後取り組もうとしていることは何か	・子どもたちが地元に残りたいと思える、誇りあるものの一つが行事（お祭り）だと考えている ・地元での行事への参加がよい思い出となり、ふとした時に戻りたいと思えるようになる →戻れなくても愛着をもって関わってくれるようになると考えている ・やらなくていい仕事の選定が必要ではないかという考え ・融通の利く人間関係を大切にしたい →役割分担の見直しをしたらいいのではない	・子どもが進学を機に市外へ出て行ってしまう町民が交流できる場を作るために祭りのような行事を行っている。祭りの準備で町内の人たちが公民館に集まり、交流を促している。
(Ⅷ) 総括	・塩屋町は、子どもが進学を機に市外へと出てしまうという実情があるものの移住者が多く、今のところは町内会運営が成り立っている。しかし町内会長の仕事量は多く現役世代が仕事と両立させることは不可能ではないかと考えられる。この解決策として塩屋町では、統合もしくは削減できる仕事を探したり、仕事を任せやすい融通が利く環境づくりを作ったり、町内会長を任せる年齢の見直しに取り組んでいる。 ・子どもたちが塩屋町に残ったり、帰ったりしたいと思えるような思いでづくりに取り組んでいる。祭りの準備では、小学生から大人までが参加し地域住民の交流の場となっている。 ・このような地域でのつながりが強くコンパクトにまとまっている塩屋町の強みが防災の部分でも発揮され、ゆつぎのような独自のシステムで災害対策を行っている。また、備品の購入のような町内会単体で解決が難しいものはまち協と連携して取り組んでいる。 ・男性主体であった町内会を変えて世間の実情に合わせて町内会の役割を見直したり、現役世代が仕事と両立させながら地域の活動に参加できるように、仕事の削減ができないかどうか見直しを行った。こうして、若い世代が町内会に参加しやすくなり、参加率はほぼ100%である。	

図表 2-15-15 分析表 三福寺町(大八地区)

	【要約】	【所見】
(Ⅰ) 世帯数、人口、高齢化の傾向	173世帯	年に1世帯増加
(Ⅱ) 都市部・農山村部など地域特性	都市部郊外	
(Ⅲ) 町内会がはたしてきた役割及び存在意義とは何か	・会員のために地域への還元活動を重視している ・町内会として子ども会の活動内容の充実を重視している	・新規世帯及び未加入者には訪問して町内会への加入のお願いをする。
(Ⅳ) 町内会の活動や運営上の課題	【少子高齢化】 ・若い人が減った（小中学生は50人弱いるが18歳以上の人がいない） ・祭り（笛、太鼓、鐘、獅子）やる人がいない ・青年団の対象年齢が引き上げられた 【町内会への関わりづらさ】 ・世帯数は増えているが、役員をやる人はいない ・移住者が町内会について分からず、入りにくさがある	・高校を卒業して1/10しか地元に残らない。 ・次世代の祭りを担う人がおらず、現在まつりを牽引する人が辞めることが難しい。 ・役員をやりやすくするための工夫が必要である。 ・役員の負担を減らし、来年も役員をやりたいと思ってもらうように気持ちに寄り添う。
(Ⅴ) 何が原因で活動や運営上、課題を生じ大きくなったのか	・現時点で高山市に大学がないことで地元に残る理由が少なく、市外に流出してしまう ・先住世帯の人間でほとんど町内会役員や活動を運営している ・町内会が現時点で回らなくなっているわけではないため、将来的な観測で危惧が予想される ・三福寺町単独でイベントを実施できる体制が整っている	・高校を卒業して1/10しか地元に残らない。 ・加入者の内訳が先住世帯が50軒、新規世帯が120軒の構成になる。 ・近隣町内会との協力は手続きが複雑になるため現状は行わない。
(Ⅵ) 課題を解決するために町内会が取り組んできたことは何か	【役員関係】 ・役員の一人あたりの仕事量を減らす ・専門の会計士に依頼する ・例年敬老会を公民館で婦人会協力のもと開催したところをひだホテルプラザの宴会場に変更した(会場変更によるコストは従来と同程度) ・庶務内で書類作成担当、書類配布担当で仕事を分割することを検討している 【情報共有】 ・役員の連絡網はLINEを利用している ・結ネットは役員には全員加入させている 【災害時対応】 ・災害時は町籍簿で確認する ・消防団経験者を自主防災組織副隊長に任命する ・自主防災組織の任期2年を7年に変更 ・自主防災組織のメンバーで県外の被害地や災害体験施設へ視察し、防災意識の向上を図る。 ・玄関に安否を示す旗を住民に配布することを検討している	【その他】 ・飲食店などへの還元策として依頼があった広告等のポスターを町内会が全加入世帯のポストに投函する制度を実施している。 ・マスクのみ取りや遠足などコロナ禍で中止にしていたことを復活させた。 ・飛騨やんさを盆踊りのなかで披露する「やんさブラザーズ」の発足など、従来のイベントの中で工夫を加えた取り組みが住民の中ではウケが良かった。 ・負担軽減を実現させることで、役員を引き受けるデメリットを払拭することにつながる。 ・3月に行われる引継ぎ会以降も新旧役員で連絡を取り合い、活動をサポートする。 ・婦人会の負担も無くすることが出来た。 ・災害時は停電で電気が使いモノにならず、歯が立たないためアナログな対応に着地した。 ・毎年入選をする必要がなくなり、組織内で輪が出来て活動が活発になる。
(Ⅶ) 住民の幸福度を高めるために今後取り組もうとしていることは何か	【加入と役員】 ・加入する前から楽しいと思える町内会を作る ・新規世帯に強制はしないけど町内会加入の良さを知り、継続できる風潮を徐々に浸透させる ・引き続き役員の負担を減らせる所を探す 【まち協関連】 ・結ネットの加入者を増やす ・まち協役員の任期を延長させる	・新規世帯はファミリー層が大半であることから、町内会に入るメリットとして子ども会の活動が充実していることをアピールしたい。 ・子ども会の活動は町内会活動の大きな要としており、コロナ禍以降保護者もイベントが戻ってきたことを心待ちにしていた。 ・1年間で役員が交代するため継続性に課題があることから、まち協の役員については1年ではなく、さらに中長期的に固定すべきとの意見が出ている。
(Ⅷ) 総括	・町内にドラッグストアやコンビニ、レストラン、老人ホームなど、様々な施設が近年進出してきたこともあり、世帯数は概ね横ばいでまち単独で町内会の活動は機能している。 ・若者が流出することで将来的な役員のなり手不足は大いに予想される。 ・今後の展望として先住世帯だけでなく、新規世帯の加入者も町内会を牽引する一員として活動してもらえるように柔軟な対応と双方向の継続的な対話が必要である。 ・令和8年4月に隣の飛騨市にCo-InnovationUniversityが開校する予定で、飛騨地方に初めての私立大学ができることから高山市の若者が一定数地元に残ってくれる選択肢になることを期待する。 ・役員の負担を軽減して町内会役員の業務を義務的な仕事ではなく、楽しい気持ちで活動してもらえるように運営上の工夫を行っていた。 ・高山市の町内会に配置されている自主防災組織について、7月の町内会長研修大会でも課題として挙げられていた所を幾つかの方法で補っていた。 ・新規活動を増やすことはせずに従来のイベントの内容をブラッシュアップしたり、効率を重視した変更を行ったりと様々な変革を施した。 ・地域住民だけでなく、町内会役員の気持ちをくみ取った上記の具体的な運営方法の改善が持続的な地域コミュニティの運営に近づくカギとなると考えた。	

図表 2-15-16 分析表 東栄町(大八地区)

	【要点】	【所見】
(Ⅰ) 世帯数、人口、高齢化の傾向	87世帯	高齢化は進んでいるが、2世3世も住み続けている
(Ⅱ) 都市部・農山村部など地域特性	田舎・市街地から遠隔地	
(Ⅲ) 町内会が果たしてきた役割、存在意義とは何か	・住民が安心して暮らせる環境づくり ・環境整備や顔の見えるコミュニティづくり ・災害時の即時的な対応 ・数の力で行政に働きかける	・行政がすぐには対応できないことも町内会の力で即時に対処でき、安心して暮らせる。 ・コミュニティ維持のための機会創出。 ・そのための施設（公民館など）管理。 →住民の交流や行事が行え、幸福度を高めているのではないかな。 ・一人では行政に届かない声も町内会員の数の力や団結力で行政に働きかけられる。
(Ⅳ) 町内会の活動や運営上の課題	・町内会加入率の低さ ・町内会そのものへの不信感	【町内会加入率の高さ】 ・町内会脱退する人が増えることで町内会に入っている人とそうでない人が助け合おうとするときに様々な壁が生じる。 ・共助が生まれにくくなることで心理的安全性が保たれず、幸福度が高まらない。 【町内会そのものへの不信感】 ・自分の住む町に愛着が持てず、コミュニティへの関わりも薄くなり交流が生まれず、幸福度が高められないのではないかな。
(Ⅴ) 何が原因で活動や運営上、課題を生じ大きくなったのか	《町内会加入率の低さの原因》 ・町内会の仕事の負担が大きい ・町内会の仕事に関わる余裕がない 《町内会そのものへの不信感の原因》 ・男尊女卑の風潮が根強く残る ・町内会費の使途が不透明で無駄が多い	【町内会の仕事の負担が大きい、町内会の仕事に関わる余裕がない】 →脱退率が高まり、町内会員が少なくなること、高齢者が無理して業務を引き受けざるを得ない。これは個人の主体的な選択とはいえず、持続可能性がないため幸福な状態でない。 →仕事で忙しい現役世代の参加を逃がしている一因であり、多世代共生社会の実現が難しくなる点で幸福度は高まらない。 【男尊女卑の風潮】 ・特に若者が町内会への加入を避ける一因。多様な人を受け入れる寛容さがなければ多世代で協働できない。町内会の担い手として優秀な人を取り逃がす可能性も。これは町内にとって損失。 【町内会費の使途が不明瞭・無駄】 ・町内会の維持に費用は欠かせない。上記の理由で町内会費を払うことに賛同する人が減れば、町内会の存在意義に関わることに費用をかけられなくなる。

(VI) 課題を解決するために町内会が取り組んできたことは何か	《町内会加入率の低さ》 【町内会の仕事の負担軽減】 ◎モットー：「負担は少なく、楽しみは多く」 ・河川の草刈りの業者委託 ・夏の夕べの役員負担軽減 ・町内会清掃の負担軽減 【町内会の加入メリットを明確に示す】 ・町内会費において正会員、協会員、事業所会員の3つに分類し、メリットが異なり差別化を行っている ・町外からやってきた企業から町内会費を徴収（町内会収入が大幅にアップ、ほとんどの企業が加盟） 《町内会そのものへの不信感》 【男尊女卑の風潮】 ・女性部の廃止や副委員長会議出席要請軽減 ・班長などの役職については、町内会会員であっても、高齢や特別の事情などの場合飛ばして次の方にやってもらうなど配慮（基準定め中） 【町内会費の使途が不明瞭・無駄】 ・各種負担金の削減 寄付金の廃止	【町内会の仕事の負担軽減】 ・町内会の仕事は負担が少なく、楽しみがないと続かない。このことで本当に住民の手で行うべき業務を厳選し、町内会員にゆとりが生まれた。 ・町内会清掃において、公道環境整備は行政に依頼。町内会はほうきで履くだけにし、町内会が行政の下請け組織にならないための工夫をする。 【町内会の加入メリットを明確に示す】 ・町内会の利点を丁寧に説明することで加入率が上がった。特に従来の正会員以外にも別の形態の会員を設置し、町内会の関わり方を主体的に選択できるようにした。多忙な現役世代の加入ハードルを低めた。 【男尊女卑の風潮】 ・女性部の廃止で男女の役割分担をなくす。 ・性別関係なく業務が回るようにすることで意識改善を図る。 【町内会費の使途について】 ・無駄遣いの多かった寄付金を廃止。なるべく固定の町内会費以外の費用を集めない。
(VII) 住民の幸福度を高めるために今後取り組もうとしていることは何か	・「東栄町自主防災計画」の策定 ・郷土のまちを語る会 →中学生が町内の問題点について話し合い解決しようとするイベント ・若い人の意見の反映（空き家の解体）	・令和7年度までに策定予定。地域の防災計画を主体的に具体的に動けるように尽力中。 ・災害時のレジリエンスを高めることができ、災害が起こっても再生でき、人々を大切にするウェルビーイングの町にできるのではないかと。 ・郷土のまちを語る会で街灯が少ないという意見があり、行政を巻き込んで解決する方向に向かっている。 ・若者の意見を聞き、意見を反映させることで風通しの良い町内会を目指す。このことで若者も参加しやすく多世代が協働する町内会ができ、住民のウェルビーイングを支えることが予想される。
(VIII) 総括	・東栄町内会は、住民が安心して暮らせる環境づくりや団結して行政に働きかけるといった役割を担ってきた。しかし、町内会の仕事の負担の大きさや町内会の運営における不信感から加入率が下がり、業務に支障が出たため、町内会改革を実行した。 ・町内会の加入率の低さの課題に対しては、業務の効率化や町内会の加入メリットを明確に示すなどして対応した。また、町内会活動に参加することが難しい人向けに協会員という町内会費だけを払う会員を作り、町内会への関わり方を主体的に選択しやすくする制度を設けた。 ・町内会運営への不信感への対応として、使途が曖昧だった寄付金を廃止した。また、女性部をなくして性別関係なく役員の当番を担うなど風通しの良い町内会へと変えた。 ・これから住民の幸福度をさらに高めていくために東栄町は更なる改革を行う予定だ。例えば、自主防災計画の策定が挙げられる。形式的なものでなく、住民が主体的に動けるよう具体性のある計画を策定中だ。これにより、災害が起きても再起不能にならない点で人をレジリエンスを高められると予想する。 ・また若者の意見反映にも力を入れ始めた。倒壊の危険性のある空き家の解体は若者の意見が発端であり、行政を巻き込んで解決する方向に向かっている。さらに、中学生が町内の問題点について話し合い、率直な意見を言える環境づくりにも取り組む。若者が身近な場所の物事の決定や改善に加わる過程があることで、若者のウェルビーイングの実現に繋がるのではないかと。 ・このように、東栄町の町内会改革は積極的な自己改革を通して住民の問題意識や困っていることに向き合う自立型の改革を進めている。そのためまち協に頼らなくてもやっていけるという考えに至っている。しかし、今後人口が減っていくことは目に見えており、そうであってもこの町内会のシステムを維持できるのかは疑問だ。住民が本当に安心して暮らすため、もっと広い視点でコミュニティ作りを行い、そのうえで周囲の町内会にも自己改革を促しあえば、近隣を含めた地域でウェルビーイングを大切にしたいまちづくりができるのではないかと考える。	

図表 2-15-17 分析表 花里町 2 丁目（花里地区）

	【要点】	【所見】
（Ⅰ）世帯数、人口、高齢化の傾向	93世帯、192人	高齢化進んでいる
（Ⅱ）都市部・農山村部など地域特性	都市部	アパート、民宿増化傾向
（Ⅲ）町内会がはたしてきた役割、存在意義とは何か	・住民同士の助け合い	・困りごとをすぐに相談できる ・お金では買えないものを得ることができる
（Ⅳ）町内会の活動や運営上の課題	【町内会における構造の変化】 ・町内会の世帯数が減っている（町内会脱退者の発生） ・高齢化…役を担う人の高齢化 ・少子化…子ども会の運営困難	・町内会加入は6割or6割弱（アパートの住人は加入していない） ・年に1回のグランドゴルフ・懇親会を町内会費で開催し、班での交流を深める場となっているが、年々参加人数は少なくなっている。 →班の交流はコロナでなくなってしまったため、いい機会になっている。 ・町内会を脱退しない理由になっている人もいる。 ・60代以降が6割ぐらゐを占めている。 ・子ども世帯は15世帯となっている。
（Ⅴ）何が原因で活動や運営上、課題を生じ大きく変わったのか	【町内会のマイナスイメージ】 ・役を担いたくない、町内会に入っても利益がないと考えている人が多い。 ・アパート以外に転居してくる人は町内会に入ってくれるが、あまり来ていない。	・町内会費に見合う見返りが無い。 ・町内会を脱退する人が出てきてしまっているが、引き留める材料がない。 ・町内会の入り口の段階で門を閉めてしまっている人が多い
（Ⅵ）課題を解決するために町内会が取り組んできたことは何か	【運営方法の見直し】 ・町内会議の回数を減らす 【近隣の町内会での協力】 ・消防団の協力	・以前は1年に2、3回行っていた町内会議を1回に減らす（最初の顔合わせのみ）。 →書面だけで済む話もある ・消防団での活動を花里1丁目と花里2丁目とで協力して行っている。
（Ⅶ）住民の幸福度を高めるために今後取り組もうとしていることは何か	【運営体制】 ・役の見直し 【防災】 ・防災についての勉強会 【子ども視点】 ・子どもたちが自然環境で遊べる場所の提供	・地域の実情に応じて役を組み合わせなければいけないのではないか。 ・防災への意識を高めることで、地域のつながりが強まるのではないかと。 ・ハザードマップにおいても安全な地域になっているため、他人事になってしまっている。 ・現在は、防災についての会議が年に1回のため、年に2回くらいにしたい。 ・年に1回では防災に疎くなってしまったり、何をすればよいか分からなくなってしまうため。 ・10月に消防団や防災士を招いての防災についての講習会を計画中。 ・花里小学校では、校内に森があり、それに類似した自然環境で遊べる場所の提供し、道具がなくてもさまざまな遊びができるようにしたい。
（Ⅷ）総括	・町内会は、住民同士の助け合いや身近な相談の場として一定の役割を果たしている。日常の困りごとをすぐに相談できることや、地域で協力しあえることは、住民の安心につながっている。 ・しかし、加入率は6割程度にとどまり、特にアパート住民の参加は少ない。また、役員の担い手が高齢化し、60代以上が中心となっていること、子育て世帯や若年層の参加が限られていることから、世代間のバランスが崩れつつある。かつてはグラウンドゴルフや親睦会が交流の場となっていたが、参加者が減少し、交流機会は縮小傾向にある。 ・町内会を取り巻く課題は、高齢化による役員負担の集中、少子化による子ども関連活動の縮小、加入率低下による財政・人材面での制約による構造的課題、役割が重く、加入を避ける人がいる「負担感」が先行し、メリットが伝わりにくいといった町内会へのイメージに加え、行事の縮小により住民同士のつながりが弱まっている、顔が見える関係の希薄化により、地域の一体感が低下することによる交流機会の減少の三点に整理できる。 ・課題に対し、町内会は運営の効率化や外部連携の活用を行っている。会議を減らし、役員の負担を軽減することに加え、近隣の町内会や消防団と協力し、行事や防災活動を補完している。これらの工夫は、限られた人材で活動を継続するための現実的な方策といえる。 ・また、まち協との連携においては否定的な意見を持っている住民が多いことが分かった。町内会ではまち協と似たような行事を行っており、花里2丁目は大きな地域であるため、自分たちでやっていけると考えている人が多い。しかし、世帯数が少なくなっているため、いかにまち協に集約していけるかが今後のカギとなってくるだろう。 ・町内会は、依然として地域社会に欠かせない存在であるが、加入率の低下や高齢化、交流の希薄化など深刻な課題を抱えている。今後は、役割分担の柔軟化、防災意識を通じた地域の連帯感強化、子ども世代の参加を促す工夫が必要である。 ・地域に関心のある学生やボランティアの関心のある学生を募るといった大学生が関わるような取り組みを町内単位で行うのはどうかという提案を行い、「新鮮でよいのでは」という意見をいただいた。 ・町内会が「負担」ではなく「安心・交流・育ちの場」として再認識されれば、住民の幸福度は一層高まり、持続可能な地域コミュニティの形成につながるだろう。	

図表 2-15-18 分析表 花里町 3 丁目(花里地区)

	【要点】	【所見】
(Ⅰ) 世帯数、人口、高齢化の傾向	57世帯	全体では131世帯
(Ⅱ) 都市部・農山村部など地域特性	都市部	JR高山駅近辺
(Ⅲ) 町内会がはたしてきた役割、存在意義とは何か	住民同士の交流機会の創出	・町内会は地域コミュニティの核として住民間の交流促進を担っている。現在はできていないが、町内会行事による交流が人との繋がりを生み出す貴重な機会となる。人との繋がりは災害時の共助体制の基盤づくりとして不可欠になるだろう。
(Ⅳ) 町内会の活動や運営上の課題	・若者の減少による担い手不足 ・行事を行うことができていない ・公民館が町内にないため町内会活動の拠点が無い ・まち協と花里町内会で分裂の問題(過去)	・単に役員のなり手がいないという表面的な問題にとどまらず、地域の将来を担う世代の不在という深刻な構造的課題を示している。また、未経験者が役員を務めざるを得ない状況は、活動の質の低下や引き継ぎの形骸化を招き、組織運営の持続可能性を著しく損なうおそれがある。そのため、業務内容の効率化と新たな引き継ぎマニュアルの作成を行うべきである。 ・役員の選出方法は3役を各班で交代して行うというものだが、他の町内会との役員合併もひとつの案ではないか。 ・家族会はホテルで行われていたが、インバウンドによるホテル宴会場の高騰で、予算内で開催できない事態も発生。 ・「人・場・予算」の3つが欠如しており、地域コミュニティの運営と再生にとって深刻な制約であることを実感した。 ・公民館という町内会活動拠点の不在は、活動の実施場所確保という困難だけでなく、住民が日常的に集い交流する「居場所」が欠如している。他地域の公民館利用や民間施設の活用も視野に入れつつ、将来的には町内独自の拠点確保に向けた長期的な計画が必要である。 ・まち協と花里町内会での分裂の問題に関しては花里町内会で独立性を重んじていたためであり、花里3丁目ではまち協との関わりを増やし、運営補助に期待している。しかし、実施には難しさが残る。
(Ⅴ) 何が原因で活動や運営上、課題を生じ大きくなったのか	【社会構造の変化】 ・少子高齢化の進行 ・コロナ禍での行事が困難に ・世帯数の減少 ・若者の減少	・少子高齢化の影響をもろに受けており、世帯数が半分程度に減少。町内会の存続が危ぶまれている。今後は他町内会との合併も視野に。 ・若者は市外の大学に進学して帰って来ないことが若者の減少理由である。 ・高山市にはジュニアリーダーという中学生を母体とする団体があり、数年前は町内会のイベントの協力を依頼していたが、最近は加入者が減少しているため断念した。
(Ⅵ) 課題を解決するために町内会が取り組んできたことは何か	・他町内会との協力で子ども会をイベント開催	・子どもが少ないため、子ども会のイベント単独開催は困難であるゆえの取り組み。他町内会との協力によるイベント開催は子どもが楽しみながら参加できる機会を増やすほか、負担削減にも繋がる。 ・まち協との協力ができれば新たなイベントの開催・参加も期待。
(Ⅶ) 住民の幸福度を高めるために今後取り組もうとしていることは何か	【防災活動】 ・防災訓練や防災意識の啓発 ・安否確認に連絡網を作成したい ・結ネット活用の推進 【まち協との連携】 ・町内運営においてまち協と協力 【行事運営】 ・家族会などの行事を復活させたい	【防災活動】 ・防災活動に関しては台帳が更新できていないという課題がある。理由としてプライバシー問題が挙げられ、簡単に情報を手に入れることができないというジレンマを抱えている。緊急時に連絡ができない問題が発生するため早期の情報入手と台帳の作成が必須である。 ・防災訓練などを通して結ネット活用の推進を目指していくことが求められる。高齢者の多い花里地域では利用上の困難のおそれもある。そのため、結ネットの講習会の開催(行事とセットで行い、参加人数増加へ)をしている。 ・結ネットを利用しない人もいるため、紙媒体での連絡手段も必要である。 【防災意識の向上】 ・ハザードマップを切り抜いて住民に配布。 ・掲示板への恒久的な掲示。 ・避難マップの作成。 【まち協との連携】 ・まち協との協力には過去の分裂もあり、困難も生じるが、町内会運営に関するサポートにより、行事運営や組織運営に関する諸課題の改善が期待される。 【行事運営】 ・行事運営には様々な課題が残るが、家族会などの町内会行事を行うことで人との繋がりが生まれる。その繋がりが地域コミュニティの核となるのではないかと。
(Ⅷ) 総括	・町内会は地域コミュニティの核として、住民間の交流促進を担っている。町内行事を通じて住民同士の繋がりを築いてきた。 ・町内会は少子高齢化や世帯数減少といった社会構造の変化の影響を強く受けている。担い手不足や拠点不在の課題により、「人・場・予算」の制約が重なっている。そのため、近年はその機能が十分に果たされておらず、町内会運営を困難にしている。 ・若者離れにより、単独での子ども会イベント開催が困難な現状にある。そのため、他町内会との協力やまち協との関わりが今後の町内会運営に必要な。社会構造の変化に伴い、柔軟な組織運営の模索が求められている。 ・今後の取り組みとして、防災訓練・連絡網整備への取り組みや家族会など行事の復活が求められる。特に防災活動の強化は、地域住民の安全確保と相互扶助体制の構築につながる重要な取り組みである。また、行事の復活を通じて住民同士の交流を再生し、地域における「居場所」を取り戻すことで幸福度向上に直結するだろう。	

図表 2-15-19 分析表 中畑(荘川地区)

	【要点】	【所見】
(Ⅰ) 世帯数、人口、高齢化の傾向	20世帯	
(Ⅱ) 都市部・農山村部など地域特性	農山村部	
(Ⅲ) 町内会が果たしてきた役割、存在意義とは何か	・地域住民の心のよりどころとなるような場の提供 ・伝統行事の存続	・子どもから高齢者まで繋がるような誰でも参加しやすい環境づくりを行っている。 ・住民の拠り所と繋がりを深める場として祭りや前夜祭が必要不可欠であるため町内会が伝統行事である荘川村芝居を守り続けている。
(Ⅳ) 町内会の活動や運営上の課題	【少子高齢化】 ・空き家が多く、会費がとれない ・若者がいない ・町内会の維持が困難なため地区をまとめることを検討 ・動ける現役世代の人が少なく、既存の行事の縮小 【その他】 ・行事参加率50% ・地域に若者が働ける職場が少ない ・故人の自宅での葬儀の設営	・動ける若者や子どもがおらず、町内会活動の維持が危ぶまれている状況にあるとの意見が出た。 ・町内会維持のため他地区との合併を検討するも、距離が遠いことが課題となり見送られている。 ・新年会、忘年会の参加率が50%と年々減少傾向にある。 ・町内会が会場の準備や寺への連携を行わなければならない、かなり負担になることもある。
(Ⅴ) 何が原因で活動や運営上、課題を生じ大きく変わったのか	・人口減少 ・高齢化 ・若者の地元離れ ・行事に対する住民間の温度差のズレ	・子供の数が少ないという現状から、町内会単位のイベントではなく学校単位で行っている。 ・行事に対する熱量が住民間でも異なってきたため参加率に影響が出ている。
(Ⅵ) 課題を解決するために町内会が取り組んできたことは何か	【行事】 ・気軽に参加できる行事を考え、参加者拡大に力を入れている ・荘川村芝居の存続 ・高齢者の町内会理解を深めるために参加促進プロジェクトを行っている ・高齢者サロンの開催 【まち協との連携】 ・結ネットの導入 ・まち協と連携してセブンイレブンの移動販売を行っている 【環境整備】 ・田んぼや蕎麦畑の環境整備 ・一斉美化を行い、清掃後に子どもから高齢者までの多様な世代で宴会を行う 【運営方法】 ・町内会長の順番性 ・ゴミ袋の指定番号記入、管理	・新年会の参加率が減少傾向にあったためピアガーデンのような参加しやすい機会を作った。 →今まで参加していない人も対象にすることで誰でも気軽に参加できる ・荘川奉納村芝居の存続と地域の繋がりを断たせないようにするために毎年口頭で祭りへの参加を頼んでいる。 →地域の子供たちの心の拠り所となるような場を存続させる ・高齢者に懐かしんでもらい町内会活動の理解と参加を促進させたいという思いから昔の荘川の生活や風景のVHSをDVD化して上映会を行った。 ・子供たちから高齢者まで多世代が交流する機会を設けることでコミュニケーションを定期的にとることが出来る。 ・水路の整備をすることで農業の基盤をつくることが出来る、またイノシシによる田畑の被害を防ぐことにもつながる。
(Ⅶ) 住民の幸福度を高めるために今後取り組もうとしていることは何か	・地域住民の結ネットのシステム理解を進めること ・結ネットの講習会の開催	・現在、毎月25日に月例会で情報共有が行われている。 ・結ネットでも資料公開されているが使い方が分からない人がまだ多い。 →そのため紙媒体の資料も各世帯に配布しているのが現状
(Ⅷ) 総括	・世帯数が減少している中でも今やるべきことを明確化して、人とのつながりを途絶えさせないこと、荘川名物である奉納村芝居を存続させることに力を入れていた。 ・町内会活動の参加のハードルを下げるために、誰もが気軽に参加しやすい環境を作り出すという工夫をしていた。 ・高齢者向けの荘川の昔の様子を残した映像の上映会や、若者向けのピアガーデンの開催など、多世代が楽しめるような運営を行っていることから、これらは住民の幸福度の向上に大いに影響を与えていると考える。	

図表 2-15-20 分析表 久須母(久々野地区)

	【要約】	【所見】
(Ⅰ) 世帯数、人口、高齢化の傾向	20世帯	
(Ⅱ) 都市部・農山村部など地域特性	農山村部	
(Ⅲ) 町内会がはたしてきた役割、存在意義とは何か	・用水の草刈りなどの共同作業による相互扶助の役割	・世帯加入者は加入率100%である。 ・用水の草刈りといった共同作業は、少子高齢化で人手が限られる地域において極めて重要な役割を果たしている。 ・個人では負担が大きいため共同で取り組むことによりコストの削減にも繋がり、地域資源を維持できる。 ・20世帯のみと小規模で元々が顔見知りであるが、作業を通じて住民同士の交流や助け合いの精神がさらに育まれ、孤立防止や安心感の醸成にも繋がる。
(Ⅳ) 町内会の活動や運営上の課題	・若年層・子どもの不足で行事や子ども会が運営できない ・農地維持が困難で田んぼの維持が不可能になる ・自主防災組織が機能していない	・少子高齢化と世帯減少(独居世帯は増加)で地域基盤が著しく脆弱化している。子どもや若者がいなければイベントの運営が困難で将来の担い手育成も難しい。子どもからすると地域の魅力を感じることが少ないため、市外流出の悪循環が生まれやすいと考える。 ・子どもたちには豊富な地域資源を活かして気づきを得られる学習(郷土学習)、遊びを小学校、中学校から力を入れてほしいとの声があった。この教育、遊びにより地域に愛着を持ち市外への流出も抑えることができるだろう。町内会でも他町内会と協力をして子ども向けのイベントの実施が必要であると考ええる。 ・田んぼの担い手がおらず、遊休農地や耕作放棄地が増加している。そのため5年後には維持ができない状態にある。 ・住民は土地を守ることに疲弊しており、問題を解決することは極めて困難である。 ・自主防災組織は役員が1年交代であるためノウハウが身についていないという。そのため中長期的な役員の選出を行い、防災訓練を通して防災意識の向上させ機能させるべきである。
(Ⅴ) 何が原因で活動や運営上、課題を生じ大きくなったのか	【社会構造の変化】 ・少子高齢化 ・若者の都市圏流出(大学とともに市外へ) ・独居世帯の増加 ・農業の担い手不足	・少子高齢化や独居世帯の増加に関しては解決が難しいが、若者の都市圏流出課題においては郷土学習や地域資源を活かした遊びなどで地域の良さに気づいてもらうことで改善することができると考える。また、市でもUターン支援活動を行っている。しかし、その情報が知られていないという声もあった。 ・少ない世帯数での活動において負担軽減と支え合いが課題の改善・軽減に必要な要素であると考ええる。
(Ⅵ) 課題を解決するために町内会が取り組んできたことは何か	【負担軽減に関する取り組み】 ・他町内会との協力で子ども会をイベント開催 ・他町内会との役員合併(交代制) ・定例会の開催回数を減少 ・結ネットの活用	・子どもが少ないため、子ども会のイベント単独開催は困難であるゆえの取り組み。他町内会との協力はによるイベント開催は子どもが楽しみながら参加できる機会を増やすほか、負担軽減にも繋がる。 ・役員においても重なっている役は交代交代で実施することで負担軽減に繋がっている。小規模地域においては有効な取り組みであると考ええる。 ・月に一度行っていた定例会を2ヶ月に一度に変更した。これも負担軽減のためであるが、結ネットの利用によりスマートフォンで情報入手が可能になったことも実現の要因である。 ・結ネットの利用者増加のためには防災訓練での結ネット利用が効果的であると考ええる。さらにはまち協のICT推進委員を配置することで使い方に関するサポートも行う必要がある。
(Ⅶ) 住民の幸福度を高めるために今後取り組もうとしていることは何か	・橋に鯉のぼりを架けるイベントやライトアップを実施 ・空き地の活用	・久々野町を盛り上げるため、地区全体で協働している(行っているのは久須母町内会のみ)。このイベントは久須母地区の恒例行事であり、地域の人によって育まれた地域資源である。これを活かすことで地域活性化や地域の魅力に気づいてもらえるのではないかと。 ・地域には多くの空き地や空き家があるため、地域住民の幸福度を高めることがらできる場所になるように活用したいが、農地法により利用できない土地もあるという課題を残す。
(Ⅷ) 総括	・久須母町内会は、20世帯という小規模ながらも、住民同士の強い結びつきによって地域活動を維持してきた。用水の草刈りなどの共同作業を通じて相互扶助の精神を育み、地域資源の維持と住民同士の絆を深める重要な役割を果たしている。 ・少子高齢化と若者の都市圏流出により、地域基盤は著しく脆弱化している。子どもや若者の不足により行事や子ども会の運営が困難な状況である。また、田んぼ担い手不足が農地の維持を脅かしており、およそ5年後には田んぼの維持が不可能になるという切迫した課題を抱えている。 ・これらの課題に対し、負担軽減を重視した取り組みを進めてきた。他町内会との協力による子ども会イベントの開催や役員員の合併、定例会の削減、結ネットの活用などを実施しており、20世帯という小規模町内会を運営していく上で活動の持続性を高める有効な手段となっている。 ・今後は鯉のぼりの掲揚やライトアップといった地域資源を活かしたイベントや、空き地の活用に向けた取り組みを実施することで地域の魅力を再発見し、住民の幸福度を高める可能性を秘めている。また、子どもも流出を防ぐためには地域の魅力を再発見し、郷土学習の充実を通じて子どもたちの地域愛着を育むことが重要であり、実施が求められる。	

図表 2-15-21 分析表 小屋名(久々野地区)

	【要点】	【所見】
(Ⅰ) 世帯数、人口、高齢化の傾向	70世帯	
(Ⅱ) 都市部・農山村部など地域特性	農山村部	
(Ⅲ) 町内会がはたしてきた役割、存在意義とは何か	・近隣住民との協力 ・住民同士の交流の場の提供	・町内会加入率は100%である。 ・公民館はほぼ毎日利用されていて住民同士の活動が非常に活発な地域である。 ・スポーツ大会や祭り、掃除などのイベントを開催し、地域住民が繋がる場を提供している。
(Ⅳ) 町内会の活動や運営上の課題	【少子高齢化】 ・若い人が残らない（20代） ・移住者がいない ・独居老人が多い 【連携】 ・近隣町内会との連携なし 【伝統文化】 ・伝統工芸品を作る人の減少（現在3名）	・大学がないため進学でまちを出ると帰ってこない人が多いため20代がいない ・小中学生も少なくなっていて14人程度しかいないというのが現状 ・住民同士の距離が近い分、それになじめる人しか移住してこられない雰囲気がある。 ・イベントの参加率が非常に高く、単独で行事を行う体制が整っている。 ・現在は役が回っているが、今後人が減少していくため役の簡略化がカギとなってくるだろう。 ・また行事数の削減や役員の負担軽減の取り組みなども、今後視野に入れる必要もあるのではないかという意見もあった ・年間3000個作られていたしょけは現在では50個程度しか作れない
(Ⅴ) 何が原因で活動や運営上、課題を生じ大きく変わったのか	・高齢化 ・若者の地元離れ ・町内会参入のハードルが高まっている	・今では子ども会より、長寿会のほうが大規模化している ・担い手がない分存続が危ぶまれる。 ・山や田、畑を管理する人が将来的にいなくなることを心配する声が多くあがった
(Ⅵ) 課題を解決するために町内会が取り組んできたことは何か	【小屋名しょうけの保存】 ・小屋名の伝統工芸品の継承（まち協と連携して補助金を出してもらっている） ・小学校などで講義を行う（現在年10回程度） 【役員の選定】 ・町内会長は選挙で決める ・選挙で選ばれたら強制 【行事】 ・運動会を実施 ・誰もが楽しめるスポーツを提案 【その他】 ・地域住民との面識を大切にすること	・小屋名しょうけ保存会を平成8年に設立し、伝統技術を保存する取り組みを行っている ・岐阜県指定の無形民俗文化財に登録されている ・伝統工芸品を後継するために小中学校で出前講義を行う。 ・朝市などで伝統工芸品である小屋名しょうけを売り出している。 ・運動会では120名の参加が見られた ・小学生から高齢者まで一緒に楽しむことの出来るベタンクを行うことで参加率向上を図った
(Ⅶ) 住民の幸福度を高めるために今後取り組もうとしていることは何か	【情報伝達】 ・結ネットだけに頼らない ・紙媒体での情報伝達も行う ・自主防災台帳の作成（現在作成途中） 【その他】 ・町内会行事を今後も続ける ・防災意識向上 ・子どもたちを対象にしたしょうけ体験や講習会の存続	・スマートフォンを使いこなすことが難しいという人も多くいる状況 ・全員に情報を行き渡すには紙媒体がまだまだ必要とされているため今後も続ける方針 ・自主防災台帳には名前、住所、連絡先、日中の居場所、血液型を記載する予定 ・個人情報提出は任意のため、プライバシーに関しては特に問題視されていない ・災害が少ない分、住民の災害意識が低いことが警鐘された。
(Ⅷ) 総括	・町内会規模が大きい分、顔見知りが多く、だれがどこに住んでいるか把握されている状況であった。そのため助け合いの文化が強く根付いていると感じた。 ・住民同士の距離が近い分協力意識の強さを感じた反面、こう言った町内会雰囲気になじめない人の移住が期待されづらいと感じた。 ・町内会には必ず入るものだという固定概念を持つ人がほとんどで、半強制的に町内会に入っているという感覚であることが分かった。 ・人間関係が密で、「顔が見える関係性」が今でも残っているため声掛けや助け合いが自然に行われ、孤独感が少ないことが幸福度向上に大きな影響を与えているのではないかと考察する。	

図表 2-15-22 分析表 柳島(久々野地区)

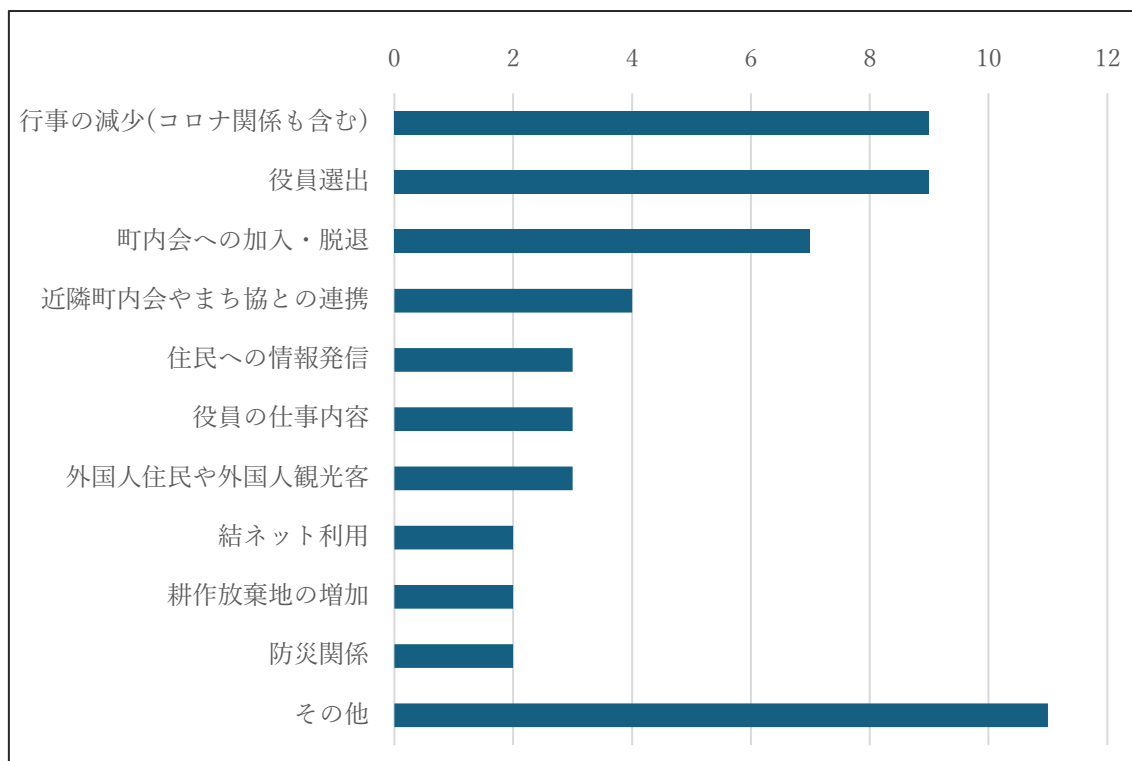
	【要点】	【所見】
(Ⅰ) 世帯数、人口、高齢化の傾向	47世帯	55世帯(2019年)
(Ⅱ) 都市部・農山村部など地域特性	農山村部	
(Ⅲ) 町内会がはたしてきた役割、存在意義とは何か	・ゴミステーションや公民館の清掃を班ごとで活動している ・農水路や側溝の定期的な共同清掃を行っている ・賛助会員の設立(会費不要で地域活動に参加)で住居が離れていても関わりを続ける仕組みを作成した ・イベントの開催(地区対象)を継続して行っている	・独居だからと地域との関わりを無くさないようにする。 ・全ての柳島地区に住む世帯に関わることであるため他人事と思わずに積極的な参加を呼びかけている。 ・昔から世帯加入率は100%を維持している。 ・回覧板に会長自身で伝達事項の入れた用紙を挟んで班長に連絡を回している。
(Ⅳ) 町内会の活動や運営上の課題	・役員のなり手不足が顕著である ・耕作放棄地の増加が止まらない ・若者の減少が止まらない (流出も同様とする)	・久々野町全体としても課題である。 ・農地が多い分管理も大変である。 ・役員選出に関しては昔は選挙で行っていたが、現在は年功序列で回している。しかし、再来年からは、今の方法でも厳しくなるため別の選出方法を検討している。 ・まち協が下請けのような仕事ばかり降りてくるため、上手な活用手段と言えないのではないか。(期待度は高くない)まち協の中で活動の具体的な目標を大きく挙げるべき。
(Ⅴ) 何が原因で活動や運営上、課題を生じ大きくなったのか	・高齢者が多くなり、独居世帯が増えたことで、町内会の役員を担うことの負担が増加した ・世帯数の減少 ・高校進学を機に地区との関わりが希薄になる (柳島地区だけでなく久々野町に高校がない)	・地区には神社や公民館など既存の公共物があるため、一概に町内会の機能を集約すれば良いわけではない。 ・近い将来は役員の負担が増えることが予想されるため、周辺地区と対面できちんと協議しなければならない。
(Ⅵ) 課題を解決するために町内会が取り組んできたことは何か	・柳島にぎわいプロジェクト実行委員会の後援(町内会主導ではなく町内に住む人で構成) ・町内会活動に対する民間企業との連携	・令和7年度高山市地域課題解決型事業活動プランコンテストにおいて優秀賞を受賞した。 ・昔から続く柳島キャンプの開催や秋季に行う柳島フェスティバルの運営を担当している。 ・柳島地区内のマウンテンバイクのトレイル道路の整備を試みている。 ・柳島キャンプは、柳島にゆかりのある子どもや若者、大人たちが、沢登りやキャンプファイヤー、長寿会との屋号当てクイズ、三線演奏など盛りだくさんの催しをして地域の幅広い層が集まり、地域にとっては唯一無二のイベントである。 ・柳島フェスティバルでは、柳島出身のシンガーソングライターに演奏を依頼している。また、公民館の貸し出しをしてまちとしても応援する姿勢をとっている。 ・(株)下本農園との連携で、柳島キャンプでビザ作りやミニトマトの収穫体験を入れ込んだ。 ・下本農園は、耕作放棄地であった場所に大規模なトマト農園を構え、週末はBBQ場を解放している。
(Ⅶ) 住民の幸福度を高めるために今後取り組もうとしていることは何か	・地域の子どもたちが大人になったときに帰ってきたくなるまちをこれからも残したい ・結ネットの普及 ・まち協との連携	・柳島キャンプをこれからも継続して開催していくことである。 ・現在は世帯の8割が結ネットを利用している。 ・まち協とひだ桃源郷ぐくの観光協会との連携を強くしていきたい。
(Ⅷ) 総括	・久々野町という高山市の支所地域において地区独自のイベントや民間企業との連携を通して住民とのまちへの郷土愛を育む環境を昔から行っている。 ・賛助会員の設立や地域の子どもを対象にした柳島キャンプや柳島フェスティバルを通して将来的に帰ってくる場所を作ることで、地域との関わりを絶たせない仕組みを施している。 ・高山市地域課題解決型事業活動プランコンテストにおいて優秀賞を受賞していることから、支所地域の持続可能なまちづくりのカギとなる要素が入っているのではないかと考える。 ・イベントの運営や新規事業の準備を町内会に置くのではなく、自発的かつ住民の必要最低限の活動を軸としてできるため、負担が町内会に流れることがない。 ・世帯の減少やなり手不足に関しては、直接的な蹴寄せが再来年に迫っているため、住民一人ひとりの負担の増加や町内会の機能集約による障害とどのように対処することを周辺地区と協議して、地域コミュニティの在り方を検討する必要がある。	

図表 2-15-23 分析表 山王地区まちづくり協議会

	【要点】	【所見】
(Ⅰ) 世帯数、人口、高齢化の傾向	2267世帯	山王地区全体
(Ⅱ) 都市部・農山村部など地域特性	班の数が140班	
(Ⅲ) 町内会がはたしてきた役割、存在意義とは何か	〈近隣町内会での協力〉 ・下6町お楽しみ会の開催 〈まち協との交流〉 ・町内会長と話す機会を増加	・子供の減少により下6町(上神明、下神明、上一之、上二之、上三之、片原)の子ども会の維持が困難。そのため、合同イベントを行う。これにより住民同士のつながりの希薄化が防げる。 ・町内会の抱える問題を引き出し、改善すべき点を明確化する。 ・地域住民の交流の場になる。
(Ⅳ) 町内会の活動や運営上の課題	〈役員の担い手不足〉 ・高齢者が役員を担えない 〈加入者減少〉 ・町内会行事への参加者減少 ・アパート住民の未加入者が多い	・高齢化により、役員を担える人が少ない。 ・町内会の希薄化が進んでいる。 ・昼間は市街地で過すが、夜間は郊外の自宅に帰るといった昼間人口と夜間人口で差がある。 ・自宅地域で町内会に加入するため、未加入者が一定数発生している。
(Ⅴ) 何が原因で活動や運営上、課題を生じ大きくなったのか	・少子高齢化 ・町内会の希薄化 ・移住形態の変化	・町内会を存続するために高齢化対策、若者への意識向上を行わなければならない。 ・町内会の魅力発信、存在意義を広めるといった活動が必要になる。 ・住民が自分の地域を「生活の拠点」ではなく「飯の滞在先」と知らえているのではない。
(Ⅵ) 課題を解決するために町内会が取り組んできたことは何か	〈移住者〉 ・すべての住民に情報発信 〈組織運営〉 ・組織・取り組みの検討 ・役員に対する報酬を設ける ・負担軽減、役員数削減 〈班長の仕事〉 ・募金、寄付金を一括振込 ・毎月の集金業務撤廃 ・それぞれの家の意向を調査 〈交流の場での取り組み〉 ・地域の商業団体などと協力 ・河川(宮川)の草刈り 〈民生委員と語る会〉 ・安否確認訓練	・地域ごとの情報格差の対策を行っている。 ・委員会所属数を最低限に減らし、行事をまち協に一本化するなど、町内会単位の行事の規模縮小を行うことで、負担を減らす。 ・何に対して募金するか、前例踏襲ではなく今までやってきたことを変えていくことで、新しい取り組みに挑戦できる。 ・河川沿いの住民だけの取り組みだったが高齢化によりほかの町内会の班長が手伝う関係に。(交流の機会が増えるといったメリットでもある) ・班長が集まる場で各班ごとで情報共有を行い、班ごとの情報格差をなくす。 ・町内会加入者は隣近所で確認できるため、未加入者は結ネットの利用を行わなければならない。そのために、結ネットの推進が必要になる。 ・民生委員に登録の呼びかけのお願いをする。また、他にも登録を推進する取り組みをすべきだろう。
(Ⅶ) 住民の幸福度を高めるために今後取り組もうとしていることは何か	〈サポーター制度導入検討〉 ・サポーター制度(行事の手伝い) →従来の役員経験者から中学生へ移行 〈催し事〉 ・まち協の範囲外での催し事 ・チャレンジクラブ:年6回(小学生対象) ・囲碁、麻雀、健康づくり(高齢者対象) 〈地域通貨〉 ・イベント参加者にポイントカードを準備 (4回参加ごとに300円のクーポン券)	・中学生時のサポーター登録により、高校生、大学生になっても地域との繋がりを持つ制度を整えることで、地域離れが少なくなる。 ・若者の町内会に対する意識を高める。 ・高齢化による孤独感や運動不足解消の機会になる。 ・地域活性化、魅力向上につながる。
(Ⅷ) 総括	・まち協自体が果たしてきた役割は思ったより少ない。ただ、お楽しみ会や町内長と話す機会を設けている点から、交流の場を設けようとする取り組みを行っている印象を受ける。 ・町内会の活動や運営上の課題に対しては多くの取り組みを行い、解決に導こうとする様子が見受けられる。ただ、実際に根本的な課題の解決につながっているかは定かではない。 ・住民の幸福度を高めるために多くの取り組みを行っているという印象を受けた。住民の不満にならないよう、一人一人のことを考えて様々な行事、取り組みを行っている。 ・地域の活性化、町内会、住民の未来を考えた取り組みを多く行っている。まち協が多くの町内会と協力し行事を行うことで、住民一人一人の幸福度を高め、さらなる地域の活性化、まち協、町内会の存在意義が明確になるだろう。	

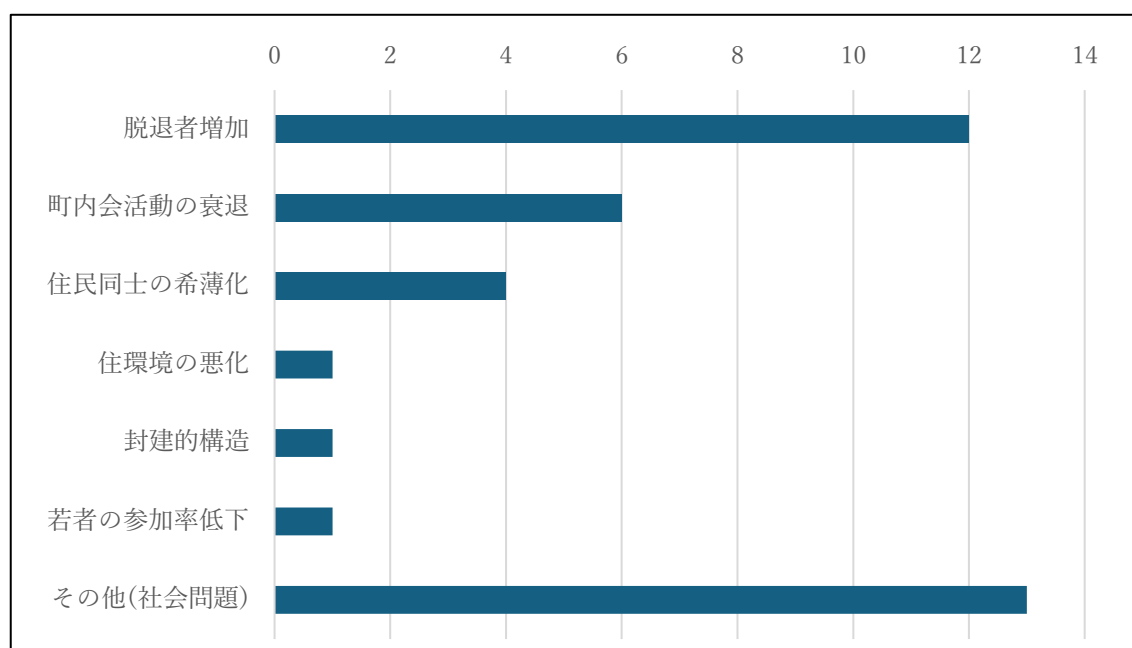
(3) 分析表から見えるもの

図表 2-16 町内会における課題



(出所) 単位町内会を対象としたヒアリング調査から筆者作成

図表 2-17 町内会が起因して課題を誘発した事象



(出所) 単位町内会を対象としたヒアリング調査から筆者作成

図表 2-16 に示す通り、町内会が抱える課題は多岐にわたっており、その中でも特に、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、イベントの開催中止や参加者の減少が生じたことにより、今後の行事運営の在り方を課題として認識する町内会が多く見られた。また、研修大会で指摘された内容と同様に、町内会への加入・脱退の問題や役員の選出、結ネットに関する課題も挙げられている。加えて、空き家や耕作放棄地の増加といった、地域特性に応じて各町内会が個別に抱える課題の存在も明らかとなった。

図表 2-17 では、図表 2-16 で挙げられた諸課題のうち、町内会の運営や構造に起因して新たな課題が誘発されている点について整理した。その結果、町内会からの脱退者増加が全体の約半数を占めており、イベントの縮小をはじめとする町内会運営の停滞や住民同士の関係性の希薄化、年功序列制が固定化され組織が封建的になっている点などが課題として指摘された。また、少子高齢化や外国人住民の流入といった社会構造の変化を背景とする問題を挙げる意見も見られた。加えて、市街地においては地価の高騰や観光地化の進行によるドーナツ化現象が発生している。その結果、若い世代が郊外へ移住する傾向が強まり、町内会における若年層の減少をさらに加速させている。

ここからは、本研究に着手する中で、高山市内における既存コミュニティが抱える課題を対処する上で重要となる要因について四つ提示する。

① 町内会役員の高齢化

町内会役員の高齢化は深刻化している。その要因は、高山市および地域全体における高齢化率の上昇にとどまらず、現役世代の町内会加入率の低下にある。実際、ある町内会長は、若者から「町内会に加入するメリットを感じられない」と直接指摘された経験があると述べている。また、現役世代は就労により多忙であり、町内会活動に関与したくとも、本業を頻繁に休むことが困難であるという現実的な制約を抱えている。

これらの事情は町内会役員側も十分に認識しており、若者世代に対して町内会業務や役員就任を積極的に依頼しないという配慮がなされている。その結果、町内会役員は定年退職後の世代が中心とならざるを得ない構造が形成されている。しかし近年では、定年延長等を背景に、高齢者であっても 70 歳前後まで就労を継続する事例が増加しており、就労者を除外した形で町内会組織を維持すること自体に限界が生じている。

町内会役員の高齢化に伴う問題は大きく二点に整理できる。

第一に、一人当たりの業務負担が過度に増大している点である。高齢者人口の減少により、役員の担い手が限られ、複数の役職を兼任する、年功序列的に役割を割り当てる、あるいは任期を延長するといった対応が常態化している。その結果、特定の高齢者が繰り返し町内会業務を担わざるを得ない状況が生じている。

第二に、行事やイベント運営の困難化である。担い手の中心が高齢者であることは、体力的な制約を抱えた者が運営を担っていることを意味する。そのため、従来実施されてきた行事の縮小や簡略化が進み、町内会活動は可能な限り負担を抑えた内容へと変化せざるを得

なくなっている。

② 若者の地元離れや少子化

若者の地元離れは、町内会における大きな課題の一つとなっている。その要因として、若者が就学・就労できる学校や職場が地域内に少ないことが挙げられる。特に、高校・大学進学や就職を契機として、地元で育った若者が地域外へ流出する傾向が顕著である。町内会側も、働く場所や教育機関が近隣に存在しないことは容易に解決できない要因として捉えており、大学卒業後や他地域での就職を経た後、結婚や子育ての段階で U ターンしてほしいと考える町内会が多い。

近年では、少子化の進行により子どもの数が減少し、子ども会の衰退や廃止が相次いでいる。その結果、特に子ども向けイベントの開催が困難となりつつある。ある町内会役員は、若者が将来「生まれ育った地域に戻りたい」と思う要因として、子ども時代の良い思い出の存在を挙げている。そして、その思い出を形成するためには、人との温かなつながりを実感できる地域イベントの開催が重要であると指摘している。しかし、少子化によってイベント自体の継続が難しくなっている現状において、子ども時代の記憶を地域に結びつける機会が減少していることが懸念される。

こうした状況を受け、子どもが一度地域外へ転出した場合であっても、保護者が町内会会員である場合や、町内会未加入であっても行事への参加を認めるなど、柔軟な対応を取る町内会も見られる。

少子化および若者の地元離れが深刻な問題として捉えられる理由は、町内会運営の担い手が不足する点にある。担い手の減少は、町内会活動の継続のみならず、地域社会そのものの維持に対する不安を生じさせている。一方で、地域の人口は減少する一方ではなく、近年では特定技能実習生をはじめとする若年層の外国人住民が増加している。これらの外国人住民に対しても、地域の新たな担い手として町内会活動に参画してほしいという期待の声が一定数存在する。

今後は、若者の U ターンに期待するだけでなく、新たに地域へ移住してきた人々にも目を向け、国籍や出身に関わらず参加しやすいコミュニティづくりを進めていくことが求められる。

③ コロナ禍の住民同士の交流機会の減少

2020 年から 2023 年春頃にかけて日本で拡大した新型コロナウイルス感染症の影響を受け、町内会においては従来実施されてきた行事を、中止または縮小する動きが活発化した。その結果、住民同士が直接交流する機会が減少し、町内会としての結束力の維持を懸念する声が聞かれるようになった。また、町内会役員の会議についても開催回数が最小限に抑えられ、役員同士が対面で顔を合わせる機会は大きく減少した。実際に、ある町内会では役員の初顔合わせ以外の会議をほぼすべてリモート形式へ移行した事例が確認されている。

一方で、コロナ禍を契機としたイベントや行事、会議の減少は、町内会役員の業務負担の軽減につながったとの評価もある。また、単独での行事開催が困難となったことを背景に、まち協との連携が強化されたとする肯定的な意見も見られる。このように、新型コロナウイルス感染症の流行は、町内会活動に負の影響をもたらした側面と、組織運営の効率化や連携強化を促した側面の双方を併せ持っている。

④ 情報発信方法

町内会における従来の情報発信および情報共有は、主に回覧板を用いて行われてきた。しかし、回覧板を回しても内容を十分に読まれない場合が多いことや、定期的に回覧板を配布・回収する作業自体が町内会役員の負担となっていることが課題として指摘されている。加えて、スマートフォンの普及に伴い、紙媒体で回覧板を回す意義は相対的に低下しつつある。

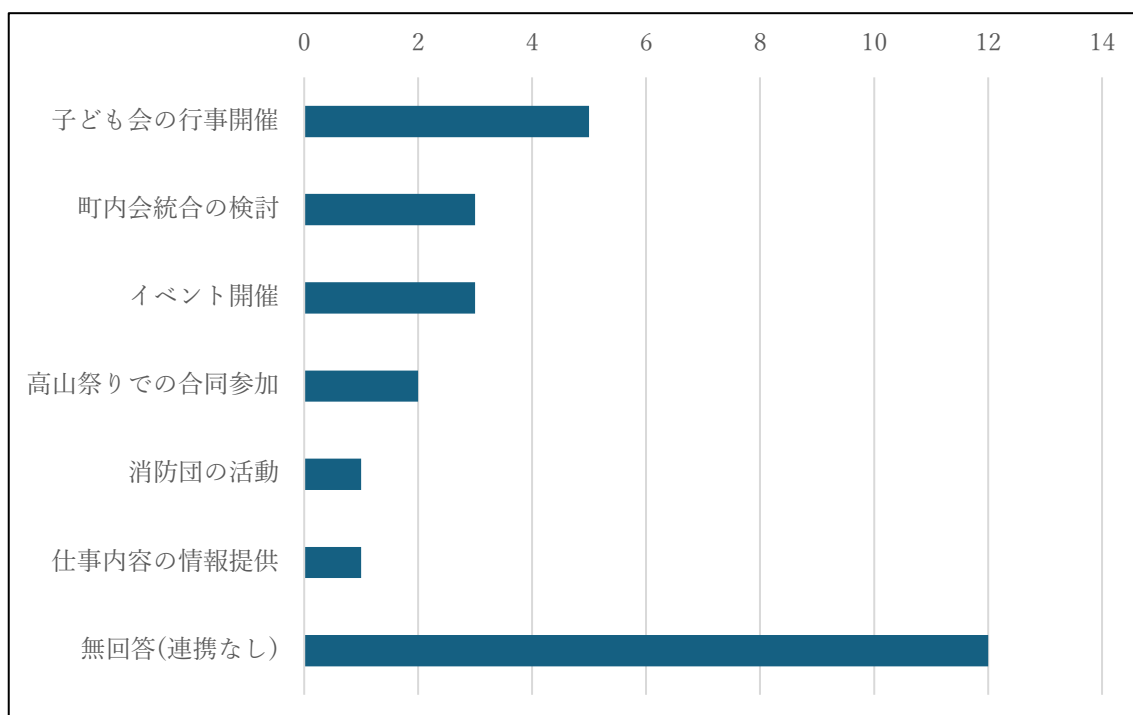
現在では、情報発信や連絡手段の多様化が進み、SNS 等を活用することで発信者側の負担軽減を図る町内会も増加している。具体的には、LINE を用いた情報共有や、「ゆつぎ」と呼ばれる電話連絡網によって順次伝えていく文化も一部地域において継続している。

高山市では、地域 ICT プラットフォームである「結ネット」が導入され、住民間の連絡や情報伝達手段として活用されている。例えば新宮町では、結ネットを利用し、PDF 形式で回覧板を配信する取り組みが行われている。

一方で、情報伝達のデジタル化が住民全体にとって必ずしも有効に機能しているとは限らない。特に、高齢者を中心としたデジタル・デバイドの存在が課題として挙げられる。結ネットの利用方法が分からない、あるいはスマートフォンやパソコン自体を所有していない住民も少なくない。そのため、結ネットの利用方法を説明・支援する講師やサポート体制の整備が必要とされている。また、スマートフォンを所持していない住民に対しては、従来型の連絡手段や別の情報伝達網を併存させることが求められる。

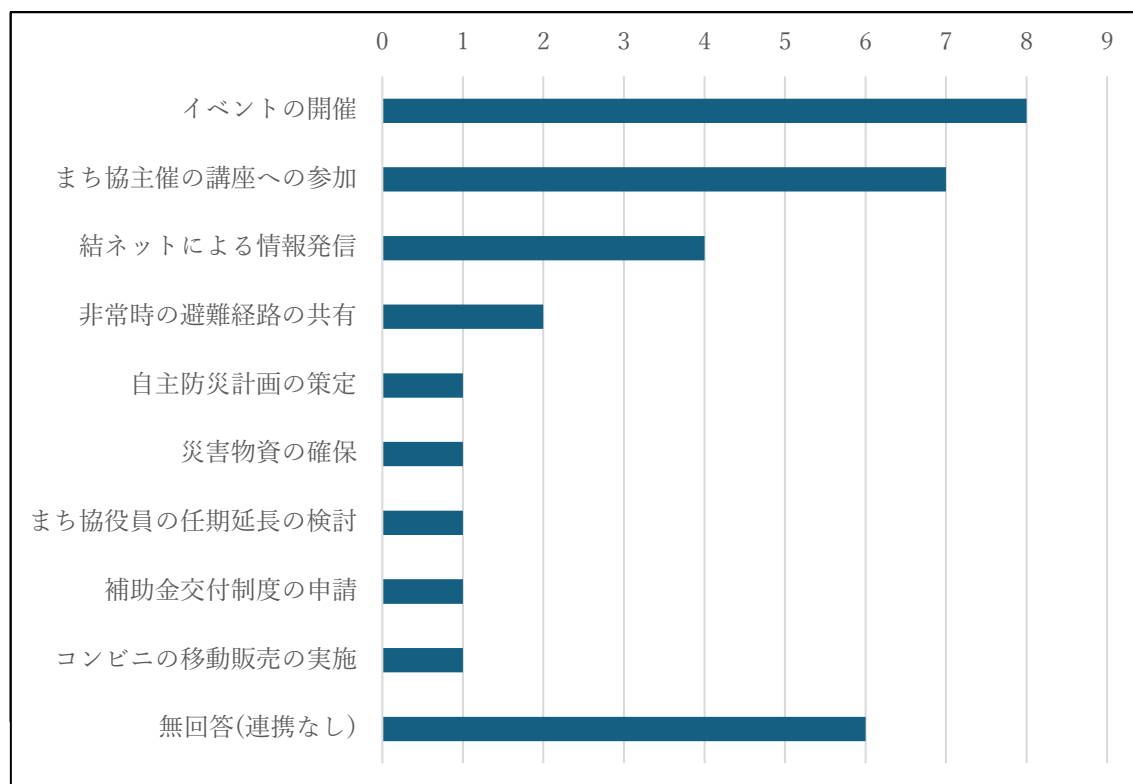
さらに、災害時においては、結ネットなどのデジタル手段よりも、現地での見聞や対面による情報伝達の方が迅速であるとの意見も聞かれる。以上を踏まえると、デジタルツールを万能な手段として位置づけるのではなく、状況に応じた使い分けを含め、今後どのように活用していくかが重要な課題である。

図表 2-18 近隣町内会との連携



(出所) 単位町内会を対象としたヒアリング調査から筆者作成

図表 2-19 まちづくり協議会との連携



(出所) 単位町内会を対象としたヒアリング調査から筆者作成

近隣町内会との連携については、地域の特性によって対応が分かれている。市街地郊外のように世帯数が多く、町内会加入者数が一定程度確保されている町内会では、現時点において近隣町内会との連携を行っていないとの回答が見られた。

一方で、担い手不足や行事運営の負担増加といった課題を背景に、近隣町内会との連携を進める事例も確認されている。特に子ども会の行事運営においては、連携の形態が複数存在する。一つは、子ども会自体を近隣町内会と統合し、共同で活動を行うケースである。もう一つは、各町内会がそれぞれ子ども会を維持しつつも、行事の円滑な開催を目的として、特定のイベントのみを合同で実施するケースである。これらの取り組みは、少子化により単独での活動継続が困難となった状況への対応として位置づけられる。

また、人口減少が進行し、町内会役員一人当たりの負担が大きくなっている地域では、近隣町内会との統合を視野に入れ、従来維持されてきたコミュニティ機能を継続的に確保するための検討が開始されている事例も見られた。

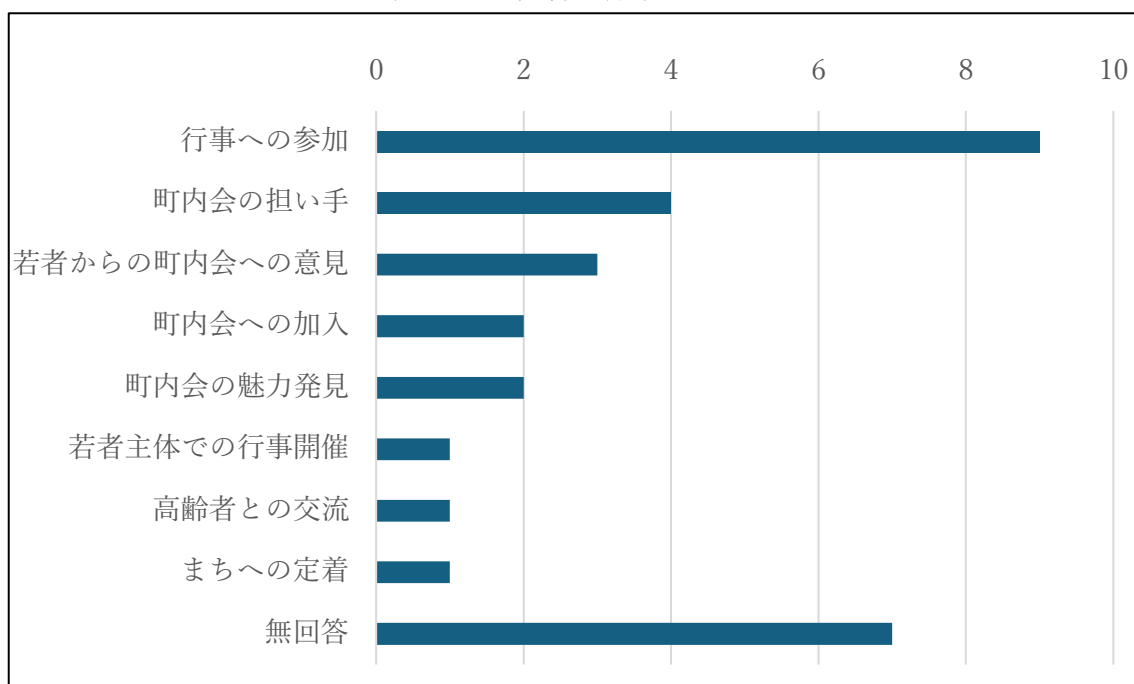
さらに、高山市で年 2 回開催されている高山祭りにおいて屋台引き回しや祭りの運営を近隣町内会と合同で参加し、伝統の継承を何とか繋いでいる状況である。しかし、参加者の減少が見込めば、参加を見送る措置も考えていることが分かった。

まち協は、高山市と町内会の中間地点として 2015 年から運用が開始され、「主体的に地域の維持・改善・振興に取り組み地域を支える担い手」と位置づけられている⁵⁵。防災、福祉、環境美化、地域イベントの運営など、多様な分野で取り組みが行われ、行政と住民の協働の仕組みとして一定の成果を挙げている。

町内会単独で実施してきた運動会や敬老会を、まち協が主体となって運営する事例が増加している。また、結ネットの利用講習や防災講座についても、まち協が中心となって実施するケースが多く、町内会の負担軽減と機能分担が進みつつあることが明らかとなった。ヒアリング調査の際には、まち協の役員を兼任している町内会長の方がいらっしゃり、「まち協が高山市の下請けのような業務が多く、有効な活用手段とはいえないのではないか。」という意見が出た。

⁵⁵ 高山市「高山市協働のまちづくり～みんなつくる持続可能なまち～」、pp15-17

図表 2-20 若者に期待すること



(出所) 単位町内会を対象としたヒアリング調査から筆者作成

町内会が実施しているイベントに参加して欲しいという意見が多くあった。また、町内会に加入し、若者が魅力発見や運営に対する提言など、まちを引っ張ってほしいという意見が全体の半数を占めていた。一方で、進学や就職を機にまちを離れてしまう現状から若い人には期待しないという意見もあり、考えが二分化されていた。しかし、これらは町内会の担い手に、対しての意見であるため、他の「若者からの町内会への意見」「町内会への加入」「町内会の魅力発見」「若者主体での行事開催」「高齢者との交流」など、まちを離れる前に取り組むことのできる内容などもあるため、少しでも知名度の向上に町内会は取り組むべきである。また、若者は、今の町内会の現状について、向き合うことを大切にし、積極的に参加することが求められる。

小括

2-1 では、高山市の社会現況を4つの観点から分析した。2025年4月時点で市内全体の高齢化率は30%を超え、支所地域では高齢化率は40%から70%と非常に高い割合となっていることから、中心市街地や支所地域において少子高齢化が進行していることが確認できた。そして、観光都市という側面を持つ中で、人口動態においては地方都市型の人口減少モデルと同じであるといえる。また、支所地域を結ぶ交通路線や空き家問題においては課題が山積していることも確認できた。

2-2 では高山市町内会長研修大会を通して明らかになった町内会の課題や現状を把握し、

今後の町内会の役割について述べた。地域の社会基盤を支える重要な存在であり、少子高齢化や人口減少の中でも柔軟性と連携力を活かして持続可能なまちづくりに貢献している。

2-3 では単位町内会を対象としたヒアリング調査から既存コミュニティの現状と課題を整理した。調査の結果、町内会が抱える運営上・活動上の課題は地域ごとに多様である一方、各町内会においては、地域特性を踏まえた工夫や主体的な取り組みが行われていることが確認できた。また、まち協との連携は、町内会活動を補完・支援する役割を果たしており、今後の地域運営において重要な基盤となることが示唆された。

既存コミュニティは、生活の基盤を支える最も身近な組織として、地域行事や清掃活動、災害時の助け合いなどを通じて住民同士のつながりを維持していることが分かる。日常的な見守りや声かけが行われ、互助の文化が根強く残っている地域も存在する。こうした「顔の見える関係」は地域の安心感につながっている。

一方で、既存コミュニティの運営には高齢者への依存が強く、若年層や子育て世代の参加は限られている。役員のなり手不足や世代交代の困難さは、多くの地域で共通する課題である。また、新型コロナウイルス感染症の流行を契機に、地域行事の中止や縮小が続いたことで、住民同士のつながりが希薄化した地区も少なくない。

総じて、高山市の既存コミュニティは、伝統的なつながりが維持されている地域と、関係性が希薄化しつつある地域とが混在する転換期にあるといえる。既存コミュニティが地域運営を支える一方で、SNS の活用やイベントを通じた新たなコミュニティづくりの動きも見られる。このような変化の中で求められるのは、世代や立場の異なる住民が、自らの関心や生活スタイルに応じて柔軟に関われる仕組みの整備である。

次章以降では、高山市で抱える既存コミュニティの課題に対応する2つの先進事例を取り上げる。第3章では、地域コミュニティにおける活発的なつながりが展開されている先進事例として埼玉県秩父郡横瀬町について扱う。中間支援組織として多世代のつながりを生み出し、行政として外部人材やアイデアを受け入れる開かれた制度を、住民協働や関係人口の創出として促している事例を確認する。

第4章では、行政の枠を超え、住民の幸福度向上を重視したまちづくりを一貫して推進している先進事例として福井県坂井市について扱う。住民同士が、主体的に地域の幸福や未来について語り合う場を設け、住民主体のコミュニティ形成や行政と住民が対等な関係で協働し、地域社会の自立性と連帯性を同時に高めている事例を確認する。

従って、高山市においてウェルビーイングを高めるコミュニティ政策を用いた地域づくりを実現すべく、様々な切り口から可能性を探っていく。